

平成16年度国土施策創発調査

二地域居住人口による多自然居住地域支援の 可能性に関する調査報告書

(山村地域における森林のレクリエーション利用による
二地域居住と地域間連携のあり方に関する調査)

平成17年3月

農林水産省林野庁

はじめに

我が国の国土は、約 8 割が森林で覆われており、これら森林資源を持つ中山間地においては、人口の大幅な減少、高齢化の急速な進展により、国土保全等の重要な役割を担う地域社会の崩壊が懸念されている。

しかし、その一方で、国民の価値観の転換等を背景に、都市と農村漁村の交流への期待が高まりをみせている。

山村地域を、当該地域に賦存する地域資源の面からみれば、都市圏にはない豊かな自然環境に恵まれており、都市住民等によるマルチハビテーションなや長期・反復滞在といった半定住の機会を提供し得る、優れた「多自然居住地域」としての空間であるといえる。

殊に近年、優れた自然景観の中で自然探勝や森林浴などの実際にゆとりや満足を享受したいとする国民のニーズが急速に高まっている。

本調査は、近年、我が国を取り巻く社会状況の変化ならびに国民のライフスタイルの動きをふまえ、森林を舞台としたレクリエーション利用に着目して、事例分析等により、地域間連携の取り組みを全国的に普及する可能性を模索するとともに、併せて、森林のレクリエーション利用の観点から、半定住の推進のための支援方策を検討し、「多自然居住地域の創造」のより一層の推進を図ることを目的として行ったものである。

これまで、森林資源は観光振興の一環として捉えられがちであり、かつ、「森林の利活用」という地域活性化の手段が目的化していた状況にあった。

本調査の結果が、森林資源を擁する地方公共団体にとって、「地域振興のためにどのように森林資源を利活用したらよいか」という点において、今後の施策・事業展開の一助となれば幸いである。

なお、本調査の実施にあたり、関係市町村ならびに関係機関においては、事例調査やアンケート調査などにご協力いただくとともに、専門的な見地からご助言をいただき、この報告書が取りまとめられた。関係者の皆様の理解・ご協力に深く感謝を申し上げます次第である。

平成17年 3月

林野庁

目次

要約編.....	1
本編.....	15
序章 調査の概要.....	17
1．調査の目的等.....	19
2．調査のフロー.....	19
3．調査全体の枠組み.....	20
第1章 森林資源を利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプの設定.....	23
1．事業タイプ検討のための基本視点.....	25
2．森林資源を利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプ.....	26
3．各事業タイプの概略.....	27
第2章 「良好な半定住」・「森林資源の利活用」に関わる反復滞在事例の抽出.....	31
1．事例抽出の考え方.....	33
2．本調査で対象とする事例.....	34
第3章 アンケート調査結果.....	37
1．アンケート調査の概要.....	39
2．アンケート結果.....	40
第4章 ヒアリング調査結果.....	67
第5章 森林資源の利活用による「交流・半定住」・「地域間連携」にかかる課題分析.....	73
第6章 森林資源の利活用による「交流・半定住」・「地域間連携」の推進に向けた方策検討.....	79
1．「交流・半定住」・「地域間連携」の推進に向けた基本方向.....	81
2．森林利活用にかかる事例集.....	87
資料編（アンケート調査票）.....	171

要約編

1. 調査の目的等

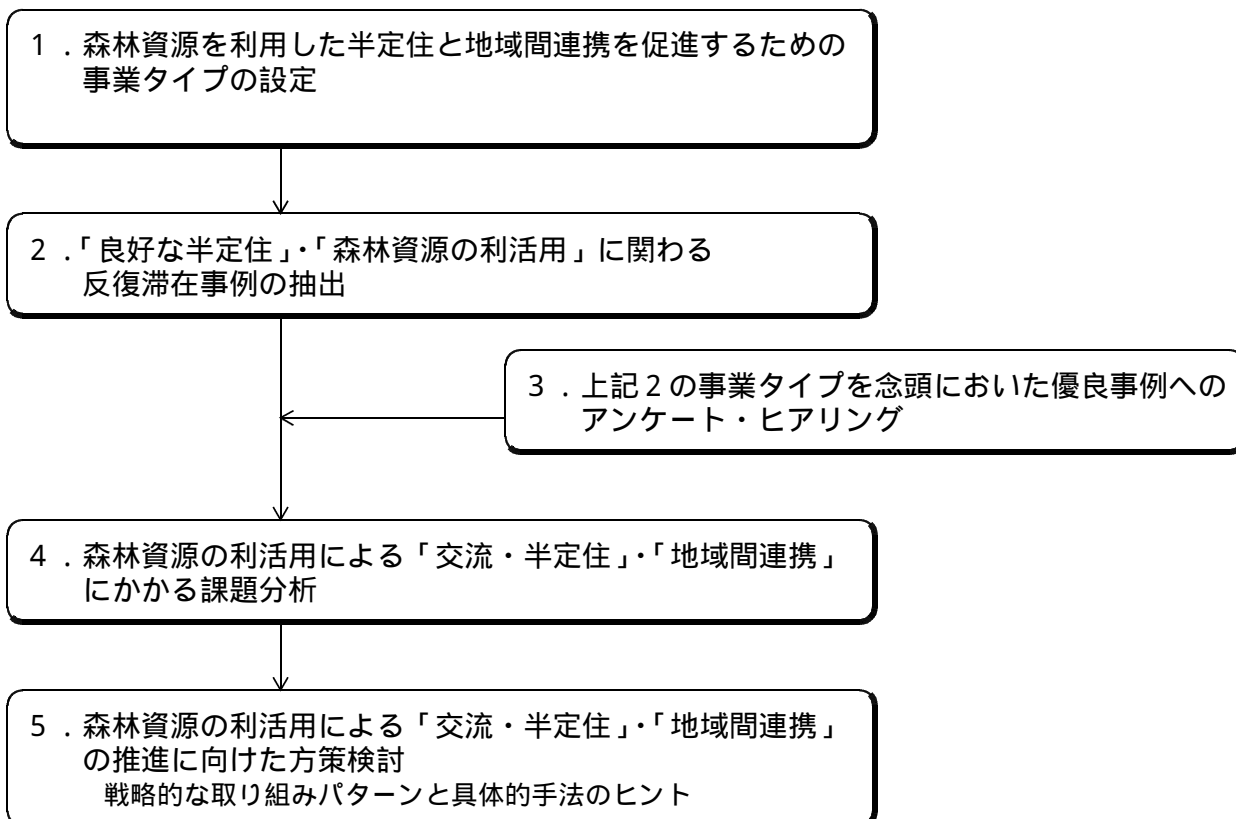
【背景】

山村地域における高齢化や人口流出等の進行と地域活力の衰退
国土保全等の重要な役割を担う山村地域の機能崩壊への懸念
一方で山村地域には、都市圏にはない自然環境をはじめとする豊富な資源が内在
都市からの定住・半定住の機会を提供し得る優れた「多自然居住地域」
“ゆとり”や“満足”への国民ニーズ対応への期待

【目的】

森林空間の持つ資源の利活用に着目し、山村地域を舞台とした交流・半定住の推進により、
山村地域の地域振興ならびに都市住民の暮らしを側面的に支援
森林資源の利活用による交流・半定住の取り組み事例の分析
（「レクリエーションの森」やその他森林資源の利活用、森林周辺資源の利活用や地域間連携など）
交流・半定住の取り組みを全国的に普及するためのヒント（手引き）を・・・

2. 調査のフロー

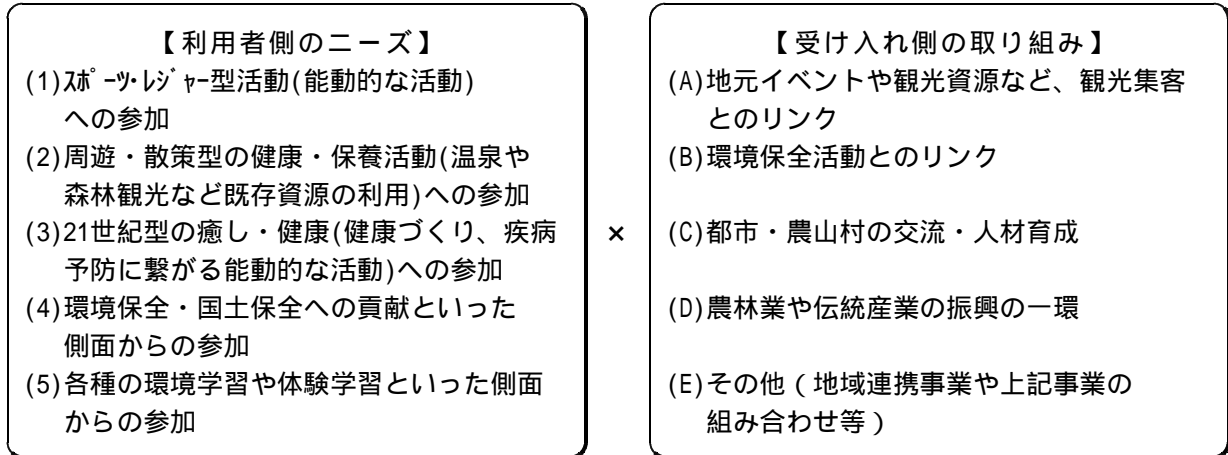


調査内容

1. 森林資源を利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプの設定

都市・農山村交流事業など、これまでの農山村資源を活用した交流・定住促進にかかる各種の取り組み例を参考に、利用者側、受け入れ側の両面から、次のような事業タイプを設定した。

【森林資源を利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプ】



	受け入れ側の取り組み (地域の特徴づくりなど、地域活性化全般への取り組み)					
	A. 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク	B. 環境保全活動とのリンク	C. 都市・農山村の交流・人材育成	D. 農林業や伝統産業の振興の一環	E. その他(地域連携事業や左記事業の組み合わせ等)	
利用者側のニーズ等	1. スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)	[A - 1] ・森林を活用したスポーツ・レジャーの振興(スチ、ラングライダーなど) ・キャンプ場をはじめとするアウトドア型の集客	[B - 1] ・スポーツ・レジャー拠点である森林空間を利用客自らの参加・協力により保全整備(草刈り、花壇、清掃など)	[C - 1] ・スポーツ・レジャー指導員やスポーツ愛好家等を地域外から積極登用し、雇用や定住を促進	[D - 1] ・観光客向けの農林業体験メニューの整備や新たな産品開発の推進(農林業等の振興と域外からの雇用促進)	[E - 1] ・スポーツ・レジャー施設の経営基盤を「周辺地域住民の会員登録」や「都市住民の保養利用契約」等により強化
	2. 周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)	[A - 2] ・周遊・散策入り込み客拡大のため、年間を通じた自然体験メニューを整備	[B - 2] ・周遊・散策型の自然体験メニューとして森林環境保全のためのプログラムを整備(間伐、花壇、清掃など)	[C - 2] ・周遊・散策入り込み客の滞在・交流地点の整備(農家民宿などを拠点に周遊・散策するための受け皿づくり)	[D - 2] ・周遊・散策のフィールドとなる農山村景観整備とそれを支える農林業の保全・振興	[E - 2] ・周遊・散策入り込み客の受け入れ基盤として、市町村連携等により広域的なグリーンツーリズムを推進
	3. 21世紀型の癒し・健康(健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動)	[A - 3] ・癒し・健康づくりの素材として地域固有の自然・文化・暮らし・もてなし等を「売り」にした集客(地域資源の価値の再認識と活用)	[B - 3] ・「原生林や巨木ツアー」など癒し・健康づくりの舞台演出の中で森林環境保全のためのプログラムを整備(癒しと山林の手入れを同時に体験するなど)	[C - 3] ・癒し・健康づくりを「地域の暮らしや文化」からトータルに享受するため、地域密着型の密度の濃い交流を推進(民泊受け入れによる長期滞在など)	[D - 3] ・癒し空間としての農山村景観整備とそれを支える農林業の保全・振興 ・健康づくりの面から地域に伝わる伝統食・自然食づくりの体験メニュー等を整備	[E - 3] ・森林療法など、癒し・健康づくりに関する研究・取り組みや観光事業との連携推進
	4. 環境保全・国土保全への貢献	[A - 4] ・森林環境保全の活動を観光振興の側面から捉え、観光集客のための体験プログラムとして整備(放棄果樹園の剪定作業など)	[B - 4] ・ボランティア協力等による地域の森林保全活動を広域的に展開するための体制整備(市民協力、流域等の広域組織の設立など)	[C - 4] ・森林環境保全の活動を都市・農山村交流のメニューとして整備(体験学習により森林の大切さなどを知らせてもらう)	[D - 4] ・森林環境や農村環境保全を農林業の振興に役立てるため、ボランティア等の受け入れ環境を整備(山の手入れ、剪定や草刈りなど)	[E - 4] ・森林環境保全の活動を流域等の地域連携によって、一体的かつ広範囲に推進(流域住民による植林、山の手入れなど)
	5. 環境学習	[A - 5] ・環境学習を観光振興の側面から捉え、地域固有の四季折々の植物、景観等を素材とした自然観察や自然体験メニューを整備	[B - 5] ・環境学習を環境保全活動の一環として捉え、学校教育や生涯学習を通じた自然体験プログラムを整備(山の手入れの手伝いなど)	[C - 5] ・環境学習を媒体として都市・農山村交流を継続的に推進するため、都市部小中学校等の自然体験学習の受け入れ体制を整備	[D - 5] ・環境学習を農林業等の中で実践的に体験できる体制の整備(ワークホリデー、就業目的の職業体験など)	[E - 5] ・環境学習をツールとした新しい教育システムの整備(都市・農山村間の自然体験学習の受け入れ契約等)

表中の「A - 1」～「E - 5」の枠内の内容は、当該マトリックスの番号の取り組みイメージの一例であり、特定されるものではない。

2. 「良好な半定住」・「森林資源の利活用」に関わる反復滞在事例の抽出

【事例抽出の考え方】

国有林の所在する市町村の取り組み等
 国有林の所在する市町村のうち、「レクリエーションの森」をはじめ、森林を活用した地域振興に取り組んでいる地方公共団体205団体（アンケート調査の実施）
 その他、農山村資源の利活用による交流や定住等の取り組み等
 「1」に示す事業タイプを念頭に30余りの事例を抽出（文献調査及びヒアリング）

【主な事例調査対象：順不同】（印は現地ヒアリングを実施）

分類	所轄団体	取り組みの概要
スポーツ・レジャー施設運営	新潟県十日市（ ）	首都圏企業を中心に企業の福利厚生（会員制）を目的とした総合型リゾート経営で成功している例。
	宮城県白石市	経営難の民間スキー場をNPO経営で展開し、黒字経営に転換。
観光集客	北海道黒松内町	ブナ林に代表される自然環境や地域文化を活用し、飛躍的に交流人口が拡大。
	兵庫県宍粟郡5町	周辺5町の連携により「しそ森林王国」を建国し、都市農山村交流を推進。
森林保全等	大分県中津江村（ ）	水源の保全活動を流域の需要者である近隣の市民と協働で定期的に森作り運動を展開。
	宮城県室根村	「豊かな海は森林が育む」という思想で漁民を中心に森作り運動（「森は海の恋人」運動）を展開。
ワーキングホリデー等の滞在体験	長野県飯田市他（ ）	広域型の滞在、交流型観光拠点づくりの推進。ワーキングホリデー事業も活発。
	宮崎県西米良村	数百人規模で都会居住者が有償で農業支援活動（ワーキングホリデー）に参加。
	長野県美麻村（ ）	滞在型の市民農園事業を積極的に展開し、交流人口の拡大、定住拡大に努めている。
都市との協定締結等による連携	武蔵野市（ ）	市内の小中学生を対象とした農村体験事業を独自の教育システムとして取り入れて継続展開。
	福島県北塩原村	東京都杉並区と「まるごと保養地協定」を締結。利用者は、村内百以上の宿泊・観光施設を割引利用。
	群馬県川場村	東京都世田谷区と「緑組協定」（区民健康村相互協力に関する協定）を締結し、各種交流事業を展開。
企業活動との連携等	山形県金山町	地場の伝統的住宅を商品とし、地場産業を高付加価値化。
	新潟県上越市	異業種の協同組合が、地域材の伐採～製造～販売等を共同で行い、森林の公益機能の保全に努めている。
	和歌山県	「緑の公共事業」で雇用創出、森林保全等の人材定着を図る一方、I・Uターンなど都市生活者の受入れを促進。
定住促進	長野県飯山市（ ）	定住促進のため、「ふるさと回帰支援センター」を設立。都内や現地での講座やツアー等を積極的に展開。
	島根県西ノ島町	シルバー世代をターゲットとして定住受け入れ（シルバーアルカディア事業）を推進。
	山形県白鷹町	IT、SOHO事業の導入（入居斡旋）による雇用創出・定住促進への取り組み。
その他	千葉県鴨川市（ ）	地場産業の振興を基本とし、県民の森などを活かした交流型里山作りや都市農山村交流の展開。
	宮崎県五ヶ瀬村（ ）	森林体験など森林資源を子どもの教育の面から利活用し、中高全寮制の一貫教育を実施。
	海外事例	ドイツ山村地域（ヒンデラング）、パリ郊外（セーヌ・エ・マルヌ）等における滞在型観光の取り組み。

3. アンケート・ヒアリング結果の概要

3-1 アンケートの実施概要

【調査対象】：国有林の所在する市町村のうち、森林を活用した地域振興に取り組んでいる地方公共団体205団体
【調査時期】：平成17年1～2月
【調査方法】：郵送法による
【回収結果】：205団体に配布し、91団体からの回収を得た（回収率44.4%）
【設問内容】：森林資源を活用した事業の
地域振興への活用状況（活用目的）
具体的取り組み内容
具体的な施設整備内容と利用状況
集客状況、地域振興上の効果
周辺地域や他都市との連携状況
地域振興上の効果
森林資源と地域振興の関わり（現状の取り組み分野と将来意向）
定住・半定住の取り組み及び森林資源の利活用状況 等

3-2 アンケート結果の概要（特徴的な結果を中心に）

（1）森林資源の利活用と地域振興

森林資源の利活用は「観光、スポ・レク」利用がメイン。
「レクリエーションの森」以外の森林活用では「都市農山村交流」や「環境保全」面での活用も。
主目的ではないが「癒しや疾病予防などの健康増進」への期待感も。
森林資源の利活用の具体的方法も「イベント開催」や「広域観光ルートの整備」が中心。
「レクリエーションの森」以外の森林活用では「ボランティア等の協力による森林環境保全」や「体験メニューの整備」も上位に。
（「広域観光ルートの整備」に取り組みつつも）具体的な地域間連携の取り組みは進んでいない。

（2）森林資源の利活用と集客の範囲

「当該市町村を含む広範囲の地域」からの集客が大半。
「レクリエーションの森」「それ以外の森林」とも利用者の「5割以上がリピーター」という地域が全体の6割強。

（3）森林資源の利活用に伴う地域振興上の効果

森林資源の利活用に伴う地域振興上の効果は「観光入り込み客の確保」。
また、「癒し、疾病予防」や「環境学習」という効果も。
しかし、今のところ森林資源の利活用は「定住促進」への効果は低い。

（4）交流・定住促進のための取り組み等

交流・定住促進の取り組みは全体の約4割。森林資源を利活用している地域は3割程度。
今後、交流・定住拡大のために有効な施策は「観光」と「交流」。
「森林と繋がり深い農林業や地場産業の振興と雇用確保」への期待も大きい。

(5) 森林資源の利活用による取り組みの類型(現状と将来意向)

森林資源の利活用の現状は「スポーツ・レジャーや周遊・散策」等の「観光」集客が主。将来的には、従来の「観光」から「周遊・散策」、「健康・癒し」、「環境保全」、「環境学習」へと幅広くシフト。
具体的な取り組みも、「イベント開催」の他、「都市・農山村交流」、「産業振興」や「各種事業の連携」といった多様性・柔軟性へ移行。

図 利用者側、受け入れ側からみた森林利活用の事業パターン(現状)

		受け入れ側の取り組み (地域の特徴づくりなど、地域活性化全般への取り組み)				
		A. 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク	B. 環境保全活動とのリンク	C. 都市・農山村の交流・人材育成	D. 農林業や伝統産業の振興の一環	E. その他(地域連携事業や左記事業の組み合わせ等)
利用者側のニーズ等	1. スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)	[A-1] 55.1	[B-1] 17.4	[C-1] 15.9	[D-1] 8.7	[E-1] 5.8
	2. 周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)	[A-2] 53.6	[B-2] 14.5	[C-2] 17.4	[D-2] 14.5	[E-2] 18.8
	3. 21世紀型の癒し・健康(健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動)	[A-3] 14.5	[B-3] 8.7	[C-3] 13.0	[D-3] 10.1	[E-3] 15.9
	4. 環境保全・国土保全への貢献	[A-4] 18.8	[B-4] 15.9	[C-4] 13.0	[D-4] 5.9	[E-4] 4.4
	5. 環境学習	[A-5] 31.9	[B-5] 29.0	[C-5] 18.8	[D-5] 8.7	[E-5] 5.8

図 利用者側、受け入れ側からみた森林利活用の事業パターン(将来)

		受け入れ側の取り組み (地域の特徴づくりなど、地域活性化全般への取り組み)				
		A. 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク	B. 環境保全活動とのリンク	C. 都市・農山村の交流・人材育成	D. 農林業や伝統産業の振興の一環	E. その他(地域連携事業や左記事業の組み合わせ等)
利用者側のニーズ等	1. スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)	[A-1] 27.7	[B-1] 13.8	[C-1] 21.5	[D-1] 23.1	[E-1] 4.6
	2. 周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)	[A-2] 46.2	[B-2] 21.5	[C-2] 32.3	[D-2] 16.9	[E-2] 29.2
	3. 21世紀型の癒し・健康(健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動)	[A-3] 18.5	[B-3] 13.8	[C-3] 24.6	[D-3] 10.8	[E-3] 29.2
	4. 環境保全・国土保全への貢献	[A-4] 26.2	[B-4] 21.5	[C-4] 29.2	[D-4] 12.3	[E-4] 7.7
	5. 環境学習	[A-5] 35.4	[B-5] 30.8	[C-5] 27.7	[D-5] 21.5	[E-5] 4.6

薄い網掛け部分は20ポイント以上、又は、現状値より5ポイント以上上回るもの、濃い網掛け部分は30ポイント以上、又は、現状値より10ポイント以上上回るものを示す。

3 - 3 ヒアリング結果の概要（主なポイントを中心に）

（1）森林の利活用だけで交流・定住は難しい

森林資源の利活用によって、交流・定住に成功している例は極めて希。
森林（木材）の商品価値が低下する中で、森林資源の利活用の方策が見えない（＝保全、管理で逆に持て余す）地域も多い。
また、当該事業（＝手段）自体が目的化し、本来の目的に到達できずに、「事業が上手く展開しない」、「中長期に渡って取り組みが継続しない」といったケースが多い。

（2）地域振興の中で森林が担う役割は？利活用の方向は？

森林資源の利活用にかかる大きな課題として、資源の利活用以前に「地域として何を目指し、そのために森林にどんな役割を持たせ、どのように利活用するか」という視点の重要性があげられる。
森林資源を利活用した交流・定住促進の第一歩は、「地域の将来像を見据え、その中で森林の果たす役割、そこから展開しうる森林利活用の方策を探ること」

（3）森林資源の持つ価値の再認識

森林資源を有する地域の持つ魅力（景観、歴史・風土、コミュニティ、産業等）は、交流という外からの目を持って初めて、または、改めて認識されることも少なくない。
例えば、森林体験の拠点施設の従業員に市外の人材を配置することで、「外からの目」で新しい体験メニューづくりが上手く展開していたり、都会の学校の児童・生徒との交流を通じて、受け入れ側の地元の住民たちが地域の魅力を再発見し、それを新たな事業に展開したり、農林業に従事することへの誇りを再認識し、地場産業の活性化に繋がっているなどという効果も指摘されている。

（4）地域の差別化とは何か

農業や林業の体験ひとつを取っても、それぞれのメニューは地域間の大きな違いがみられず、「我々の地域は、何を持って他地域との差別化を図ればいいのか」という声が多い。
この解決の糸口は、地域の歴史・風土というひとつの大きな流れの中で、「暮らし」そのものや「食」、あるいは、個々の体験メニュー等を捉えることで、差別化を図ることが可能となる。
例えば、「食」ひとつとっても、地元で息づく産業と深い結びつきがあり、農業の繁盛期に食する弁当ひとつ取り上げても、「なぜそれを食するか」という理由があり、これら地域文化をトータルで考えた、交流やメニューの取り上げ方が地域ごとにあり得るはずである。

（5）交流・定住の対象（都市住民等）には潜在ニーズが

小中学校の体験学習、学校のクラブ活動やゼミの学生の受け入れなど、農山村空間を舞台とした交流・体験の取り組みは、利用者側のニーズも高まっており、リピーター化や入り込み拡大の傾向もみられる。
また民間では、地域の良好な環境・景観、周辺のスキー場立地という環境を背景に、首都圏企業の福利厚生施設として法人会員を確保することで安定的な事業経営を行っている例もある。
このように、条件が整えば、従来の都市農山村交流の枠を超えたマーケットの開拓～継続的な交流～定住の可能性も考えられる。

4 . . 森林活用による交流・定住拡大に向けた課題と対応方向

【現状・課題(アンケート、ヒアリングより)】

【取り組みの方向】

森林の果たす
役割・機能の
明確化

- ・森林の利活用だけでは交流・定住に繋がらない
- ・間伐未整備、不在村地主の増加など保全・管理で森林をもてあます現状も
- ・「施設整備の目的化」からの脱却
「地域の魅力演出」～「既存施設の利活用」～
「不足施設の整備」という志向への転換

1 . 森林の果たす役割・機能の
明確化

「基幹産業の振興」や「観光による地域消費の拡大」の中で森林資源の利活用を位置づけ交流事業を展開するなど、地域が目指すべき方向を定めた上で森林資源の役割・利活用を明確化

マーケットの潜
在需要の開拓

- ・森林資源の利活用は「観光」メインだが、「交流」「健康づくり」「環境保全」への取り組みも増加の兆し
- ・森林資源の将来的な利活用は、従来の観光から多様化の動き
- ・都会の学校の体験授業の受け入れでは1回の交流が契機となって年間数回の交流、家族旅行等へと交流が拡大
- ・農山村体験の分野では学校のクラブ活動や大学の研究ゼミの合宿受け入れ等も増加
- ・首都圏企業の保養施設は企業会員を確保することで経営が安定

2 . マーケットの潜在需要の開拓

従来型の「観光」主流の集客から、多様なニーズに対応しうる新たなマーケット需要の開拓を

地域個性の演出
による差別化

- ・交流を通じた外からの目が森林資源の新たな価値を発見
- ・都会の学校との交流で、受け入れ先が農林業や地域の価値を再認識
- ・交流で大切なのは、地域の人と素で触れること。それが魅力享受～リピーター化に繋がる
- ・森林資源の利活用方法は国内画一的で地域らしさが見いだせない

3 . その地域でしか得られない
メニューづくり

地域の歴史文化・自然環境・地場産業の繋がりの中で捉えた体験メニューなど、オンリーワンのサービスを

事業採算と活動
意義

- ・付加価値の高いサービスには集客効果がある
- ・財政難でやりたい事業があっても着手できない
- ・支援制度(財政支援)に対する要望が多い
- ・NPOの運営成功の一方で、行政による支援負担(財政)が存在
- ・各種交流施設やスポレク施設運営にかかる行政負担の慢性化
- ・森林に関心を持つ人の裾野を拡げ、交流を基本とした滞在観光を進めたい
- ・自然を知らない子どもや若者に森林の大切さを知ってもらいたい
- ・森林地主や地域住民の「やりがい」を喚起したい

4 . 有償に耐えうるサービス提供

お金を払ってでも「体験(利用)したい」「買いたい」と思わせる魅力のある環境づくりやサービスを

5 . 「自発」・「自立」への取り組み
転換

・地域住民の共有意識の醸成による組織運営や活動の継続を
・住民ファンドなど地域の一体的な取り組み継続のしくみづくりを

地域間連携によ
る森林資源の高
付加価値化

- ・森林資源の利活用に際して殆ど地域連携は行われていない
- ・財政的にも、資源的にも単独市町村での対応には限界

6 . 地域間連携による森林資源の
高付加価値化

地域連携や事業等の組み合わせで森林資源の利活用を

5 . 森林資源の利活用による「交流・半定住」・「地域間連携」の推進に向けた方策検討

5 - 1 森林資源の利活用にかかる基本的方向

(1) 森林の果たす役割・機能の明確化

森林資源を利活用した交流・定住促進の第一歩は、「地域の将来像を見据え、その中で森林の果たす役割を明確化し、そこから展開しうる森林利活用の方策を探ること」に他ならない。ヒアリングでは、「手段が目的化してしまった事例は、一過性に終わり、継続に至っていない」との指摘も多かった。

例えば、「基幹産業の振興」や「観光による地域消費の拡大」という目的を据え、その中で森林資源の利活用を位置づけて交流事業を展開するなど、地域が目指すべき方向を定めた上で森林資源の役割・利活用の方向を明確化し、取り組んでいくことが重要である。

(2) マーケットの潜在需要の開拓

アンケートやヒアリング結果からも明かになったように、従来の森林資源の利活用は、「観光」目的が主であったが、今後は、「交流」「健康づくり」「環境保全や環境学習」など、多様化する様相をみせている。

交流・定住を促進するためには、これら幅広いニーズを踏まえ、森林資源をはじめとする地域資源を利活用し、多様なニーズに対応しうる新たなマーケット需要を開拓していくことが重要である。

(3) その地域でしか得られないメニューづくり

森林資源の利活用は、従来の観光主体の取り組みにみられるように、「画一的な取り組みが多く、地域らしさが見いだせない」ことが大きな課題として認識されている。

森林資源を地域振興に利活用している事例をみると、当該地域のもつ歴史・文化やそれらが織りなす風景、あるいは、地元住民との深い交流などを通じて、その地域でしか味わうことのできない魅力を提供することで、交流人口の定着・拡大に繋がっている例も多い。

今後は、森林資源ならびにその周辺に賦存する地域固有の各種資源のポテンシャルを最大限に活かし、例えば、地域の歴史文化・自然環境・地場産業の繋がりの中で捉えた体験メニューなど、その地域固有のオンリーワンのサービスの創造に努めることが重要である。

(4) 有償に耐えうるサービス提供

森林資源を利活用した従来型の観光を主とする取り組みでは、施設整備や管理運営等の面での行政負担もあり、新規事業の開拓など積極的な事業展開に結びついていないケースもある。民間等の取り組みで成功している例をみると、「敢えて営利を目指すことで、新しいことにもチャレンジでき、利益が生じることで事業の安定・拡大を目指すことができ、利用ニーズに合った事業展開に結びついている」という指摘もある。

今後は、利用者がお金を払ってでも「体験(利用)したい」「買いたい」と思わせる魅力のある環境づくりやサービスに努めることも重要である。

(5) 「自発」・「自立」への取り組み転換

森林資源を利活用した取り組みは行政主導によるものが多く、事業の発展的な継続という意味においては、財政的にも事業費を捻出することは困難な状況にある。

しかし、森林資源を流域の資産として捉えて民間を含む積極的な保全活動を行ったり(中津江村)、地元のスキー場を地域住民の協力で存続させたり(白石市)、地域住民の共有意識の醸成によって、組織運営や活動の継続に成功している例も多い。

今後は、森林資源及びその周辺の価値を地域の資産として再認識し、地域住民の共有意識を醸成し、事業展開への積極的な関与を促進したり、あるいは、住民や民間等の理解のもと、住民ファンドなど地域の一体的な取り組み継続のしくみづくりを整えるなど、行政依存から「自発」「自立」への取り組み転換に努めていくことも重要である。

(6) 地域間連携による森林資源の高付加価値化

森林資源の利活用の方向は、「交流」「健康づくり」「環境保全や環境学習」など、多様化する様相をみせているが、これまでのような単独行政主体の枠組みでは、利活用できる資源や事業展開の体制などの面で限界があり、将来的な多様なニーズに対応することは困難である。

今後の森林資源の利活用に際しては、周辺市町村の持つ各種資源を利活用し、地域間で相互補完することによって、多様なメニュー提供を可能とするなど、地域間連携によって森林資源の高付加価値化に努めていくことも重要である。

5 - 2 事例に見る施策展開のヒント

ここでは、先に示した「基本的方向の分類」別に、主な事例における取り組み内容の一部を紹介する。

(1) 森林の果たす役割・機能の明確化

地域が目指すべき方向を定めた上で森林資源の役割・利活用の方向を明確化

【鴨川市 事業分類：D - 4、E - 4 他】

地区周辺の森林の環境保全を目的として、都市部を中心に山の手入れに協力してくれるボランティアを募集。枝木の伐採などは森林組合など地元の人が行い、伐採した枝木を拾い集める作業をボランティアが行う。参加者は労働の対価として「炭焼き体験」「松ぼっくりの姿炭」や「竹炭」など、「洒落たお土産」をもらって帰る。

【鴨川市 事業分類：D - 4、E - 4 他】

山間部に点在するキャンプ場周辺の集客と周辺環境整備（既存資源の利活用による集客のための環境整備がねらい）による地域活性化の拠点形成を目的として、散策路整備&道ばたの花植えをボランティアの協力で実施。参加者には花の種や球根を配布し、散策路の整備をしながら、道ばたの好きな場所に花の種や球根を植えてもらった。

当初、参加者のために用意した花の種や球根が足りなくなり、急遽追加分を用意するほど好評で、参加者は自分の植えた花を見るために、毎年のようにキャンプや自然散策に訪れているなど、草の根的ではあるが、着実に交流人口の確保・拡大に結び付いている。

(2) マーケットの潜在需要の開拓

従来型の「観光」主流の集客から、多様なニーズに対応しうる
新たなマーケット需要を開拓

【ヒンデラング（ドイツ） 事業分類：D - 2、D - 3 他】

山間部の村内の有志が集まって食料品関係の協会を組織し、独自の認定制度を設けてその基準に合格したものを優良品としてブランド化し、「食や健康」に対するニーズの高まりから、観光客や地域内外の住民に販売して成功を収めている。

この協会認定の食品は、国の安全基準や栄養指針を超える優良品を自負するもので、その地域の独自ブランドとして周辺地域でも評判が高い。

【美麻村 事業分類：A - 3、C - 3 他】

普段は気づかないアルプスの大自然・雄大な景観を敢えて「村の誇り」として自ら自負し、それを「村の売り」として外部にPRすることで、共鳴し移住する都市住民も現れている（未利用資源の価値付け）。

また、山村留学卒業者を村の成人式に招待し、地域の魅力の虜になって移住する都市住民も現れている。

(3) その地域でしか得られないメニューづくり

地域の歴史文化・自然環境・地場産業の繋がりの中で捉えた
体験メニューなど、オンリーワンのサービスを創造

【武蔵野市 事業分類：C - 4、C - 5、D - 5 他】

小中学校の自然体験学習の受け入れ（滞在期間）を長期に設定し、森林環境保全等の体験や地元住民との交流を深めることで、児童・生徒の心身の健全育成面で大きな成果を得ている。地場の人や環境と深く付き合うことで、「その土地・人」という商品の魅力を知ることになり、結果としてそれが事業成功・事業継続のポイントとなっている。また、取り組みの二次的な成果として、家族旅行やリピーター化への交流拡大、地場産業の価値の再認識などといった効果も現れている。

【鴨川市 事業分類：D - 4、E - 4 他】：再掲

山間部に点在するキャンプ場周辺の集客と周辺環境整備のため、散策路整備&道ばたの花植えをボランティアの協力で実施。参加者には花の種や球根を配布し、散策路の整備をしながら、道ばたの好きな場所に花の種や球根を植えてもらった。

当初、参加者のために用意した花の種や球根が足りなくなり、急遽追加分を用意するほど好評で、参加者は自分の植えた花を見るために、毎年のようにキャンプや自然散策に訪れているなど、草の根的ではあるが、着実に交流人口の確保・拡大に結び付いている。

【飯田市 事業分類：C - 3 他】

民宿での（家主等との）日常的な付き合いを通じた人間関係が深まり、都市からの移住に結びつくケースもある（交流を通じたトータルな暮らしの体験）。

(4) 有償に耐えうるサービス提供

お金を払ってでも「体験(利用)したい」「買いたい」と
思わせる魅力のある環境づくりやサービスを

【鴨川市 事業分類：C - 2、D - 2、E - 2 他】

放棄果樹園の整備のため、首都圏を中心にミカンの剪定作業を1人3千円の参加料金で募集したところ、首都圏から申し込みが殺到するほど需要があった。

【市原市 事業分類：C - 2、D - 2、E - 2 他】

中学生を対象にミカン農家のミカンの袋がけ作業を1人500円の参加料金で実施。毎年多くの利用客が訪れている。

【中津江村 事業分類：B - 2、C - 4、C - 5 他】

森林保全ボランティアが、昔通り自然に生息する「カブトムシの山」を整備し、カブトムシ狩り体験の入山料を徴収する形で、山づくりに着手している。

(5) 「自発」・「自立」への取り組み転換

【白石市 事業分類：A - 1、E - 1他】

スキー場の経営主体が民間からNPO法人に変わったことで、元来地域に根付いたスキー場であったことから、「施設は自分たち市民のものである」という意識が高まった。自発的に会員となった市民も多く、市民を中心とする会員を中心に利用頻度が高まり、周辺のスキー場の利用者数が前年割れを起こす中、ほぼ5万人の利用客で安定している。

【十日町市 事業分類：A - 1、A - 2、A - 5他】

この総合リゾート型施設は、首都圏を中心とする複数企業の福利厚生施設で、大規模企業との契約で会員を確保し、継続的に宿泊客を確保している。在京の大手企業を会員に持ったことが最大の成功要因である。

【飯田市 事業分類：C - 3、D - 5他】

ワーキングホリデー体験を無償とする代わりに、受け入れ農家が飲食・宿泊代を負担し、金銭以外の労働・サービスの等価交換で参加者・受け入れ側とも満足している。

【中津江村 事業分類：B - 4、E - 4他】

筑後川の上流地域4町村で「筑後川上流地域森林公有化協議会」を組織し、下流域の都市住民に山林を購入してもらい、それを市民の森として利活用してもらうために結成している。筑後川下流の都市住民や漁業者から協力を得、福岡市民や有明海の多くの漁業者が植林活動や森林の手入れに参加している。

(6) 地域間連携による森林資源の高付加価値化

地域連携や事業等の組み合わせで森林資源の利活用を

【飯田市他 事業分類：A - 2、A - 5、C - 4、E - 2他】

周辺農山村地域の連携により、年間を通じて100余りの農山村体験メニューを提供。周辺散策型の観光を中心に、入り込み客の継続的確保・リピーター化に貢献している。

【セーヌ・エ・マルヌ(フランス) 事業分類：A - 2、C - 2、E - 2他】

近隣都市や周辺地域への広域観光の拠点として農家民泊(ジット)を利用。利用客は農山村でのんびりしながら、近隣都市や周辺地域の観光や農業体験を満喫(安くて贅沢な暮らしを提供する都市型観光の滞在拠点)している。都市型観光だけでは得られない「時間消費」を低価格で提供している。

本 編

序 章

調査の概要

1. 調査の目的等

山村地域では、基幹産業である農林業が衰退し、これに随伴して過疎化が進行しており、このまま看過されれば、国土保全等の重要な役割を担う地域社会である山村地域の崩壊を招来する状況が懸念される。

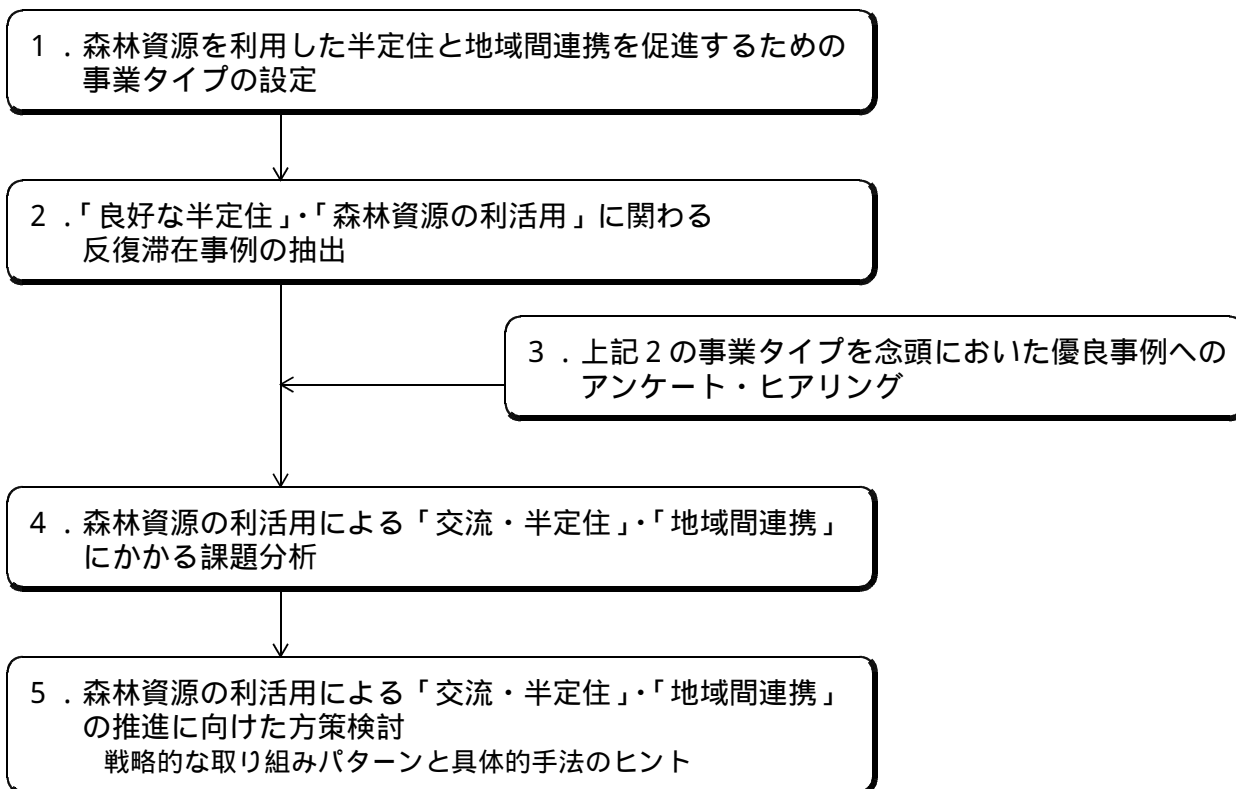
一方、山村地域では、賦存する地域資源の面でみれば、都市圏にはない豊かな自然に恵まれており、都市住民等によるマルチハビテーションや長期・反復滞在といった半定住の機会を提供し得る、優れた「多自然居住地域」としての空間である。

特に最近、優れた自然環境の中で、自然探勝や森林浴など実際にゆとりや満足を享受したいとする国民ニーズが急速に高まってきており、こうした動きに対応し、森林を舞台としたレクリエーション利用に着目して事例分析等により全国的に普及する可能性を模索するとともに、併せて森林レクリエーション利用の観点から半定住に関わる反復滞在推進のための支援方策等の検討を行うものである。

2. 調査のフロー

本調査のフローは下記に示すとおりである。

図表 調査フロー



3. 調査全体の枠組み

本調査の各章における主な検討内容は、下記に示すとおりである。

(1) 森林資源を利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプの設定

これまでの森林資源の利活用や地域振興にかかる各種調査研究や全国各地における取り組み事例を参考に、森林資源を利活用した各種の取り組みについて、利用者ニーズ及び受け入れ地域（受け入れ自治体）の取り組みの両面から事業タイプの分類分けを試みた。

その結果、利用者ニーズ（5分類）×受け入れ地域の取り組み（5分類）の計25分類の事業分類を行った。

(2) 「良好な半定住」・「森林資源の利活用」に関わる反復滞在事例の抽出

これまでの森林資源の利活用や地域振興にかかる各種調査研究や全国各地における取り組み事例を参考に、「良好な半定住」・「森林資源の利活用」に関わる反復滞在事例として、30程度の有料事例を抽出した。

なお、これとは別に、国有林を所有する全国の地方公共団体のうち森林資源の利活用に取り組んでいる215地域を抽出し、森林資源の利活用等にかかる取り組みを把握・分析するためにアンケート調査の対象とした。

(3) アンケート調査結果

上記(2)に示した地方公共団体に対して森林資源の利活用、さらに、森林資源の利活用と地域振興にかかる取り組み状況、定住・半定住などの取り組みの有無や状況等を把握するため、アンケート調査を実施し、その結果を分析・整理した。

(4) ヒアリング調査結果

上記(2)に示した事例のうち、特に(1)で想定した事業マトリックスの側面から、具体的な取り組みを進めていると思われる事例について、ヒアリング調査を行い、取り組みの内容、事業推進上の課題、今後の取り組み方法、森林資源の具体的な利活用方策などについて分析・整理した。

(5) 森林資源の利活用による「交流・半定住」・「地域間連携」にかかる課題分析

以上(1)～(4)の結果をふまえ、森林資源の利活用ならびにそれに伴う定住・半定住促進のための取り組み展開にかかる課題について、総括的な分析・整理を行った。

(6) 森林資源の利活用による「交流・半定住」・「地域間連携」の推進に向けた方策検討

(5) の課題をふまえ、今後の森林資源の利活用ならびにそれに伴う定住・半定住促進のための取り組み展開に向けた基本的な方策展開にかかる方向及び支援のあり方について分析・整理を行った。

また、地方公共団体が森林資源の利活用ならびにそれに伴う定住・半定住促進のための取り組み展開を行う際の、施策・事業展開の資料・ヒントとして、事例調査（ヒアリングを含む）を体系的に整理し、資料として取りまとめた。

第 1 章

森林資源を利用した半定住と地域間連携を 促進するための事業タイプの設定

1. 事業タイプ検討のための基本視点

都市・農山村交流事業など、これまでの農山村資源を活用した交流・定住促進にかかる各種の取り組み例を参考に、利用者側、受け入れ側の両面から、次のような事業タイプを想定した。

表側を「利用者側のニーズ」、表頭を「受け入れ側の取り組み」として、マトリックスで整理を行った。

【利用者側のニーズ】

- (1) スポーツ・レジャー型の活動（能動的な活動）への参加
- (2) 周遊・散策型の健康・保養活動（温泉や森林観光など既存資源の利用）への参加
- (3) 21世紀型の癒し・健康（健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動）への参加
- (4) 環境保全・国土保全への貢献といった側面からの参加
- (5) 各種の環境学習や体験学習といった側面からの参加

【受け入れ側の取り組み】

- (1) 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク
- (2) 環境保全活動とのリンク
- (3) 都市・農山村の交流・人材育成
- (4) 農林業や伝統産業の振興の一環
- (5) その他（地域連携事業や左記事業の組み合わせ等）

2. 森林資源を利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプ (25パターン)

前述の「1」に示した視点から各種事例や取り組み例を分析・整理した結果、概ね、次に示す25分類の事業タイプを設定した。

【森林レクを利用した半定住と地域間連携を促進するための事業タイプ】

	受け入れ側の取り組み (地域の特徴づくりなど、地域活性化全般への取り組み)					
	A. 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク	B. 環境保全活動とのリンク	C. 都市・農山村の交流・人材育成	D. 農林業や伝統産業の振興の一環	E. その他(地域連携事業や左記事業の組み合わせ等)	
利用者側のニーズ等	1. スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)	[A-1] ・森林を活用したスポーツ・レジャーの振興(スチ、ハンカライダなど) ・キャンプ場をはじめとするアウトドア型の集客	[B-1] ・スポーツ・レジャー拠点である森林空間を利用者自らの参加・協力により保全整備(草刈り、花植、清掃など)	[C-1] ・スポーツ・レジャー指導員やスポーツ愛好家を地域外から積極登用し、雇用や定住を促進	[D-1] ・観光客向けの農林業体験メニューの整備や新たな産品開発の推進(農林業等の振興と域外からの雇用促進)	[E-1] ・スポーツ・レジャー施設の経営基盤を「周辺地域住民の会員登録」や「都市住民の保養利用契約」等により強化
	2. 周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)	[A-2] ・周遊・散策入り込み客拡大のため、年間を通じた自然体験メニューを整備	[B-2] ・周遊・散策型の自然体験メニューとして森林環境保全のためのプログラムを整備(間伐、花植、清掃など)	[C-2] ・周遊・散策入り込み客の滞在・交流拠点の整備(農家民宿などを拠点に周遊・散策するための受け皿づくり)	[D-2] ・周遊・散策のフィールドとなる農山村景観整備とそれを支える農林業の保全・振興	[E-2] ・周遊・散策入り込み客の受け入れ基盤として、市町村連携等により広域的なグリーンツーリズムを推進
	3. 21世紀型の癒し・健康(健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動)	[A-3] ・癒し・健康づくりの素材として地域固有の自然・文化・暮らし・もてなし等を「売り」にした集客(地域資源の価値の再認識と活用)	[B-3] ・「原生林や巨木ツアー」など、癒し・健康づくりの舞台演出の中で森林環境保全のためのプログラムを整備(癒しと山林の手入れを同時に体験するなど)	[C-3] ・癒し・健康づくりを「地域の暮らしや文化」からトータルに享受するため、地域密着型の密度の濃い交流を推進(民泊受け入れによる長期滞在など)	[D-3] ・癒し空間としての農山村景観整備とそれを支える農林業の保全・振興 ・健康づくりの面から地域に伝わる伝統食・自然食づくりの体験メニューを整備	[E-3] ・森林療法など、癒し・健康づくりに関する研究・取り組みや観光事業との連携推進
	4. 環境保全・国土保全への貢献	[A-4] ・森林環境保全の活動を観光振興の側面から捉え、観光集客のための体験プログラムとして整備(放棄果樹園の剪定作業など)	[B-4] ・ボランティア協力等による地域の森林保全活動を広域的に展開するための体制整備(市民協力、流域等の広域組織の設立など)	[C-4] ・森林環境保全の活動を都市・農山村交流のメニューとして整備(体験学習により森林の大切さなどを知ってもらう)	[D-4] ・森林環境や農村環境保全を農林業の振興に役立てるため、ボランティア等の受け入れ環境を整備(山の手入れ、剪定や草刈りなど)	[E-4] ・森林環境保全の活動を流域等の地域連携によって、一体的かつ広範囲に推進(流域住民による植林、山の手入れなど)
	5. 環境学習	[A-5] ・環境学習を観光振興の側面から捉え、地域固有の四季折々の植物、景観等を素材とした自然観察や自然体験メニューを整備	[B-5] ・環境学習を環境保全活動の一環として捉え、学校教育や生涯学習を通じた自然体験プログラムを整備(山の手入れの手伝いなど)	[C-5] ・環境学習を媒体として都市・農山村交流を継続的に推進するため、都市部小中学校等の自然体験学習の受け入れ体制を整備	[D-5] ・環境学習を農林業等の中で実践的に体験できる体制の整備(ワークホリデー、就業目的の職業体験など)	[E-5] ・環境学習をツールとした新しい教育システムの整備(都市・農山村間の自然体験学習の受け入れ契約等)

表中の例示は当該マトリックスの取り組みイメージの一例で、特定されるものではない。

3. 各事業タイプの概略

各事業タイプについて、利用者ニーズの1～5の分類別に整理すると、それぞれの施策・事業展開イメージは次に示すとおりである。

(1) 「スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)」別

【A - 1】:

- ・森林を活用したスポーツ・レジャーの振興(スキー、ハングライダーなど)
- ・キャンプ場をはじめとするアウトドア型の集客 など

【B - 1】:

- ・スポーツ・レジャー拠点である森林空間を利用客自らの参加・協力により保全整備(草刈り、花植、清掃など) など

【C - 1】:

- ・スポーツ・レジャー指導員やスポーツ愛好家等を地域外から積極登用し、雇用や定住を促進 など

【D - 1】:

- ・観光客向けの農林業体験メニューの整備や新たな産品開発の推進(農林業等の振興と域外からの雇用促進) など

【E - 1】:

- ・スポーツ・レジャー施設の経営基盤を「周辺地域住民の会員登録」や「都市住民の保養利用契約」等により強化 など

(2) 「周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)」別

【A - 2】:

- ・周遊・散策入り込み客拡大のため、年間を通じた自然体験メニューを整備 など

【B - 2】:

- ・周遊・散策型の自然体験メニューとして森林環境保全のためのプログラムを整備(間伐、花植、清掃など) など

【C - 2】:

- ・周遊・散策入り込み客の滞在・交流拠点の整備(農家民宿などを拠点に周遊・散策するための受け皿づくり) など

【D - 2】:

- ・周遊・散策のフィールドとなる農山村景観整備とそれを支える農林業の保全・振興 など

【E - 2】:

- ・周遊・散策入り込み客の受け入れ基盤として、市町村連携等により広域的なグリーンツーリズムを推進 など

(3) 「21世紀型の癒し・健康（健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動）」別

【A - 3】:

- ・癒し・健康づくりの素材として地域固有の自然・文化・暮らし・もてなし等を「売り」にした集客（地域資源の価値の再認識と活用） など

【B - 3】:

- ・「原生林や巨木ツアー」など、癒し・健康づくりの舞台演出の中で森林環境保全のためのプログラムを整備（癒しと山林の手入れを同時に体験するなど） など

【C - 3】:

- ・癒し・健康づくりを「地域の暮らしや文化」からトータルに享受するため、地域密着型の密度の濃い交流を推進（民泊受け入れによる長期滞在など） など

【D - 3】:

- ・癒し空間としての農山村景観整備とそれを支える農林業の保全・振興
- ・健康づくりの面から地域に伝わる伝統食・自然食づくりの体験メニュー等を整備 など

【E - 3】:

- ・森林療法など、癒し・健康づくりに関する研究・取り組みや観光事業との連携推進 など

(4) 「環境保全・国土保全への貢献」別

【A - 4】:

- ・森林環境保全の活動を観光振興の側面から捉え、観光集客のための体験プログラムとして整備（放棄果樹園の剪定作業など） など

【B - 4】:

- ・ボランティア協力等による地域の森林保全活動を広域的に展開するための体制整備（官民協力、流域等の広域組織の設立など） など

【C - 4】:

- ・森林環境保全の活動を都市・農山村交流のメニューとして整備（体験学習により森林の大切さなどを知ってもらう） など

【D - 4】:

- ・森林環境や農村環境保全を農林業の振興に役立てるため、ボランティア等の受け入れ環境を整備（山の手入れ、剪定や草刈りなど） など

【E - 4】:

- ・森林環境保全の活動を流域等の地域連携によって、一体的かつ広範囲に推進（流域住民による植林、山の手入れなど） など

(5) 「環境学習」別

【 A - 5 】:

- ・環境学習を観光振興の側面から捉え、地域固有の四季折々の植物、景観等を素材とした自然観察や自然体験メニューを整備 など

【 B - 5 】:

- ・環境学習を環境保全活動の一環として捉え、学校教育や生涯学習を通じた自然体験プログラムを整備（山の手入れの手伝いなど） など

【 C - 5 】:

- ・環境学習を媒体として都市・農山村交流を継続的に推進するため、都市部小中学校等の自然体験学習の受け入れ体制を整備 など

【 D - 5 】:

- ・環境学習を農林業等の中で実践的に体験できる体制の整備（ワーキングホリデー、就業目的の職業体験など） など

【 E - 5 】:

- ・環境学習をツールとした新しい教育システムの整備（都市・農山村間の自然体験学習の受け入れ契約等） など

第 2 章

「良好な半定住」・「森林資源の利活用」 に関わる反復滞在事例の抽出

1. 事例抽出の考え方

標記の事例については、主に次の2つの観点から対象を抽出した。

【事例抽出の考え方】

国有林を有する市町村の取り組み等

国有林を有する市町村のうち、森林を活用した地域振興に取り組んでいる地方公共団体について、林野庁及び社団法人全国森林レクリエーション協会の協力を得、205の対象を抽出した。

なお、これら地方公共団体に対して、森林活用や交流・定住（半定住を含む）の取り組み実態等に関するアンケート調査を実施した。

その他、農山村資源の利活用による交流や定住等の取り組み等

定住・半定住に関わる各地での取組みが開始されてから概ね10年近く経過しているが、この間に話題を集めた交流型事業として、主に次の視点から事例を抽出した。

ア) 選定の基準（フィルター）としては、交流事業を大別すると、ワーキングホリデー型（農林業支援型）、体験型、森作り・自然保護運動型、自然観察・学習型、グリーンツーリズム（農村観光）型、分収育林に関わる地域交流型、田舎暮らし志向者の受け入れ型（分譲・リロケーション型）事業、森林・田畑・果樹園などオーナー型などに分けられるので、これらのキーワードを選択の糸口とした。

イ) 検証の要点は定住～半定住施策の現状と、それがレクリエーションの森の活用にどのように活かされているか。あるいはレクリエーションの森がどのように事業の成果に関わっている、などを確認し、合わせて更なる利活用に向けての課題、問題点などを確認する。

2. 本調査で対象とする事例（アンケート調査以外の対象）

前述の「1」に示した考えに基づき、事例対象として次に示す事例を抽出した。なお、アンケート調査の対象はこの限りではない。

既存の各種調査結果や全国各地での取り組み等について調査したところ、本調査の目的をふまえ、概ね、次のような分類で各種事例の調査・分析を行った。

【事例対象の基本分類（取り組みの特徴別）】

- スポーツ・レジャー施設運営
- 観光集客
- 森林保全等
- ワーキングホリデー等の滞在体験
- 都市との協定締結等による連携
- 企業活動との連携等
- 定住促進
- その他

【主な事例調査対象：順不同】（印は本調査において現地ヒアリングを実施）

分類	所轄団体	取り組みの概要
スポーツ・レジャー施設運営	新潟県十日町市()	首都圏企業を中心に企業の福利厚生（会員制）を目的とした総合型リゾート経営で成功している例。
	宮城県白石市	経営難の民間スキー場をNPO経営で展開し、黒字経営に転換。
観光集客	北海道黒松内町	ブナ林に代表される自然環境や地域文化を活用し、飛躍的に交流人口が拡大。
	兵庫県宍粟郡5町	周辺5町の連携により「しそう森林王国」を建国し、都市農山村交流を推進。
森林保全等	大分県中津江村()	水源の保全活動を流域の需要者である近隣の市民と協働で定期的に森作り運動を展開。
	宮城県室根村	「豊かな海は森林が育む」という思想で漁民を中心に森作り運動（「森は海の恋人」運動）を展開。
ワーキングホリデー等の滞在体験	長野県飯田市他()	広域型の滞在、交流型観光拠点づくりの推進。ワーキングホリデー事業も活発。
	宮城県西米良村	数百人規模で都会居住者が有償で農業支援活動（ワーキングホリデー）に参加。
	長野県美麻村()	滞在型の市民農園事業を積極的に展開し、交流人口の拡大、定住拡大に努めている。

【主な事例調査対象：順不同】(印は本調査において現地ヒアリングを実施)

分類	所轄団体	取り組みの概要
都市との協定締結等による連携	武蔵野市()	市内の小中学生を対象とした農村体験事業を独自の教育システムとして取り入れて継続展開。
	福島県北塩原村	東京都杉並区と「まるごと保養地協定」を締結。利用者は、村内百以上の宿泊・観光施設を割引利用。
	群馬県川場村	東京都世田谷区と「緑組協定」(区民健康村相互協力に関する協定)を締結し、各種交流事業を展開。
企業活動との連携等	山形県金山町	地場の伝統的住宅を商品とし、地場産業を高付加価値化。
	新潟県上越市	異業種の協同組合が、地域材の伐採～製造～販売等を共同で行い、森林の公益機能の保全に努めている。
	和歌山県	「緑の公共事業」で雇用創出、森林保全等の人材定着を図る一方、I・Uターンなど都市生活者の受入れを促進。
定住促進	長野県飯山市()	定住促進のため、「ふるさと回帰支援センター」を設立。都内や現地での講座やツアー等を積極的に展開。
	島根県西ノ島町	シルバー世代をターゲットとして定住受け入れ(シルバーアルカディア事業)を推進。
	山形県白鷹町	I T、S O H O事業の導入(入居斡旋)による雇用創出・定住促進への取り組み。
その他	千葉県鴨川市()	地場産業の振興を基本とし、県民の森などを活かした交流型里山作りや都市農山村交流の展開。
	宮崎県五ヶ瀬村()	森林体験など森林資源を子どもの教育の面から利活用し、中高全寮制の一貫教育を実施。
	海外事例	ドイツ山村地域(ヒンデラング)、パリ郊外(セーヌ・エ・マルヌ)等における滞在型観光の取り組み。

第 3 章

アンケート調査結果

1. アンケート調査の概要

(1) 調査対象及び配布方法

「国有林の所在する市町村のうち、森林を活用した地域振興に取り組んでいる地方公共団体について、林野庁及び社団法人全国森林レクリエーション協会の協力を得、205の対象を抽出し、これら地方公共団体に対して、森林活用や交流・定住(半定住を含む)の取り組み実態等に関するアンケート調査を実施した。

(2) 調査実施時期

平成17年1～2月

(3) 調査方法

郵送法による

(3) 回収結果

205団体に配布し、91団体からの回収を得た(回収率44.4%)。

(4) 主なアンケートの内容

各アンケートの主な設問内容は以下に示す通りである。

【主なアンケートの設問内容】

- ・フェイス(回答団体の概要:所属、連絡先等)
- ・森林の状況及び森林活用の特徴的な取り組みの有無
- ・森林資源を活用した事業の運営主体等
 - ・ " の地域振興への活用状況
 - ・ " の具体的取り組み内容
 - ・ " の具体的な施設整備内容と利用状況
 - ・ " の集客範囲及び集客状況
 - ・ " にかかる周辺地域や他都市との連携状況
 - ・ " に伴う地域振興上の効果
- ・森林資源と地域振興の関わりについて(現状の取り組み分野と将来意向) 等

2. アンケート結果

以下にアンケート結果の概要を示す。

(1) 「レクリエーションの森」を活用した事業及びその関連施設等の運営主体

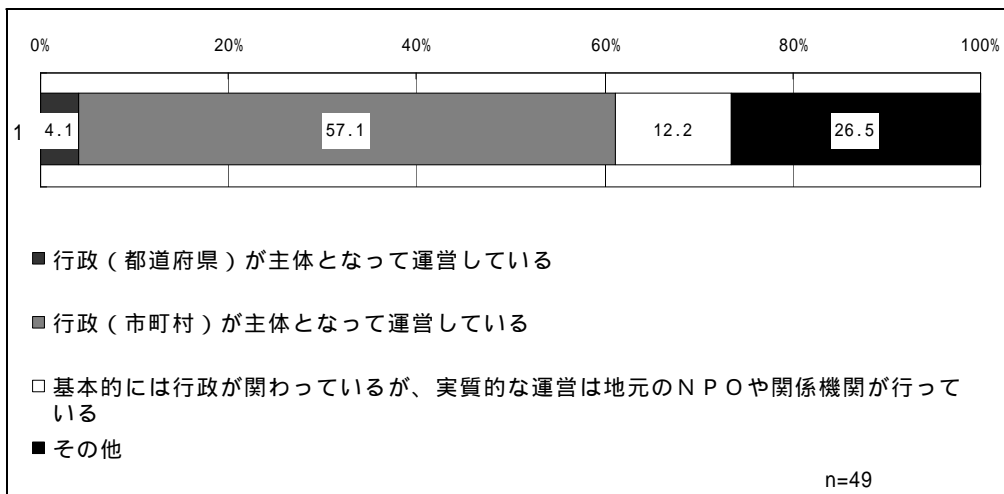
6割以上の施設は、主に行政による運営が中心。その大半が国有林を抱える市町村の運営。
NPOなどが主体的に関わっている例は全体1割程度。

「レクリエーションの森」及びその関連施設等の運営主体の状況をみると、全体の6割以上の施設は、主による運営が中心であり、その大半が国有林を抱える市町村の運営という結果であった。

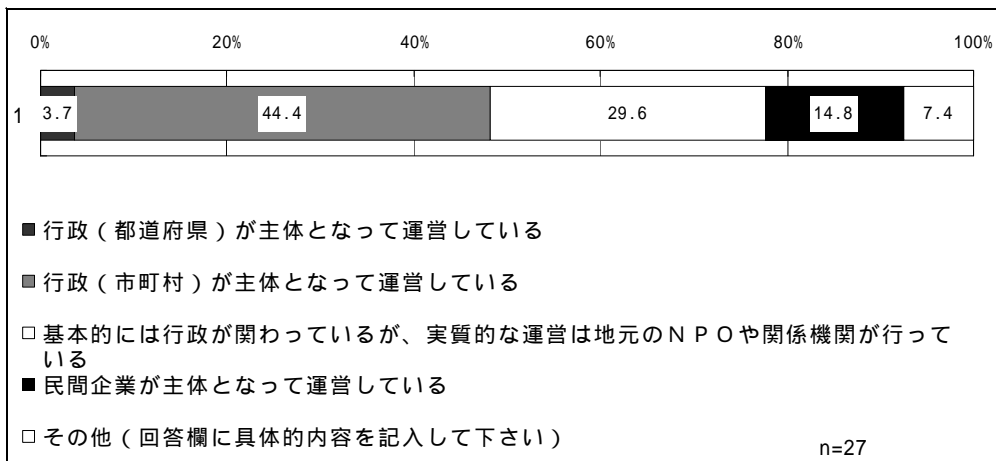
実質的な運営に関して、NPOなどが主体的に関わっている例は全体1割程度であったが、基本的には行政が基本的な関わりがあるという実態である。

図1 - 1 「レクリエーションの森」及び関連施設等の運営主体

問4 「レクリエーションの森」及びその関連施設等はどこの機関が主体となって運営されていますか。当てはまる番号1つを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。

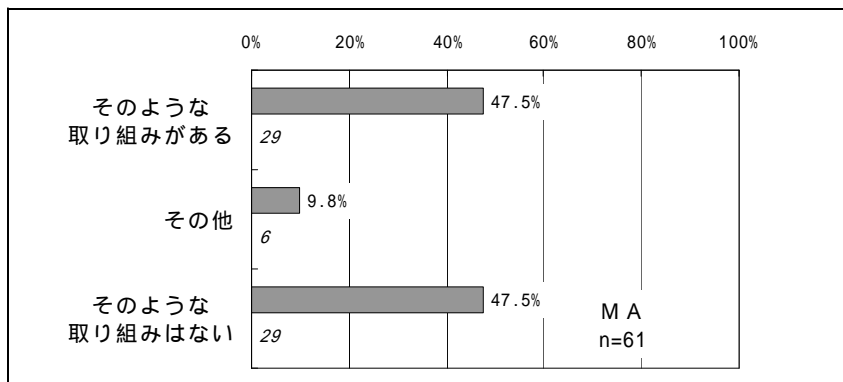


【参考】 図1 - 2 「当該事業」の運営主体（上記の同設問：問17）



【参考】 図1-3 「レクリエーションの森」以外に森林資源を活用した取り組み（以下、「当該事業」という）の有無

問15 貴自治体では、「レクリエーションの森」以外に森林資源を活用して地域振興を図っている取り組み（民間事業を含む）がありますか。当てはまる番号1つを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。

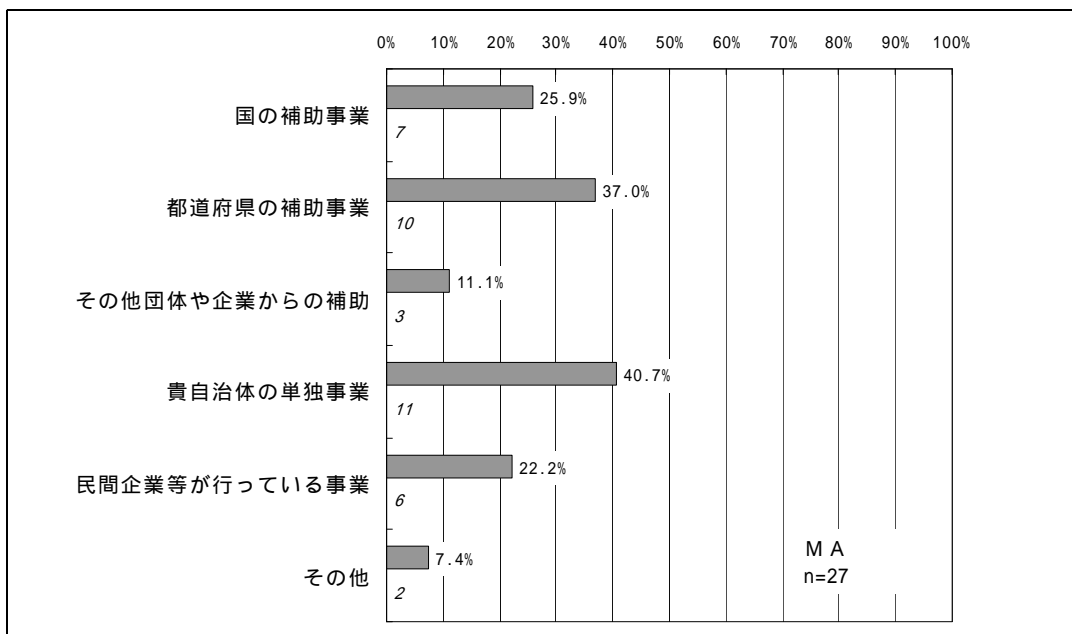


【以下は主な回答例】

- ・森林体験学習や林業体験等による交流事業（間伐体験、グリーンスクール、森造り協力等）
- ・里山の復元など、森林整備にかかる取り組み
- ・自然散策や市民の森整備等（市民の森、健康の森ほか、テーマ性を持たせた森林整備等）
- ・山小屋再生の取り組み
- ・水源地域や水源上下流域の交流会
- ・エコミュージアム
- ・スキー場
- ・巨木の森コンサート等、巨木を活用した観光事業
- ・木質バイオマスエネルギー利活用の取り組み 等

【参考】 図1-4 「当該事業」の活用にかかる補助等

問16 問15でお答えになった「当該事業」はどのような補助で実施されていますか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。



(2) 森林資源の利活用と地域振興

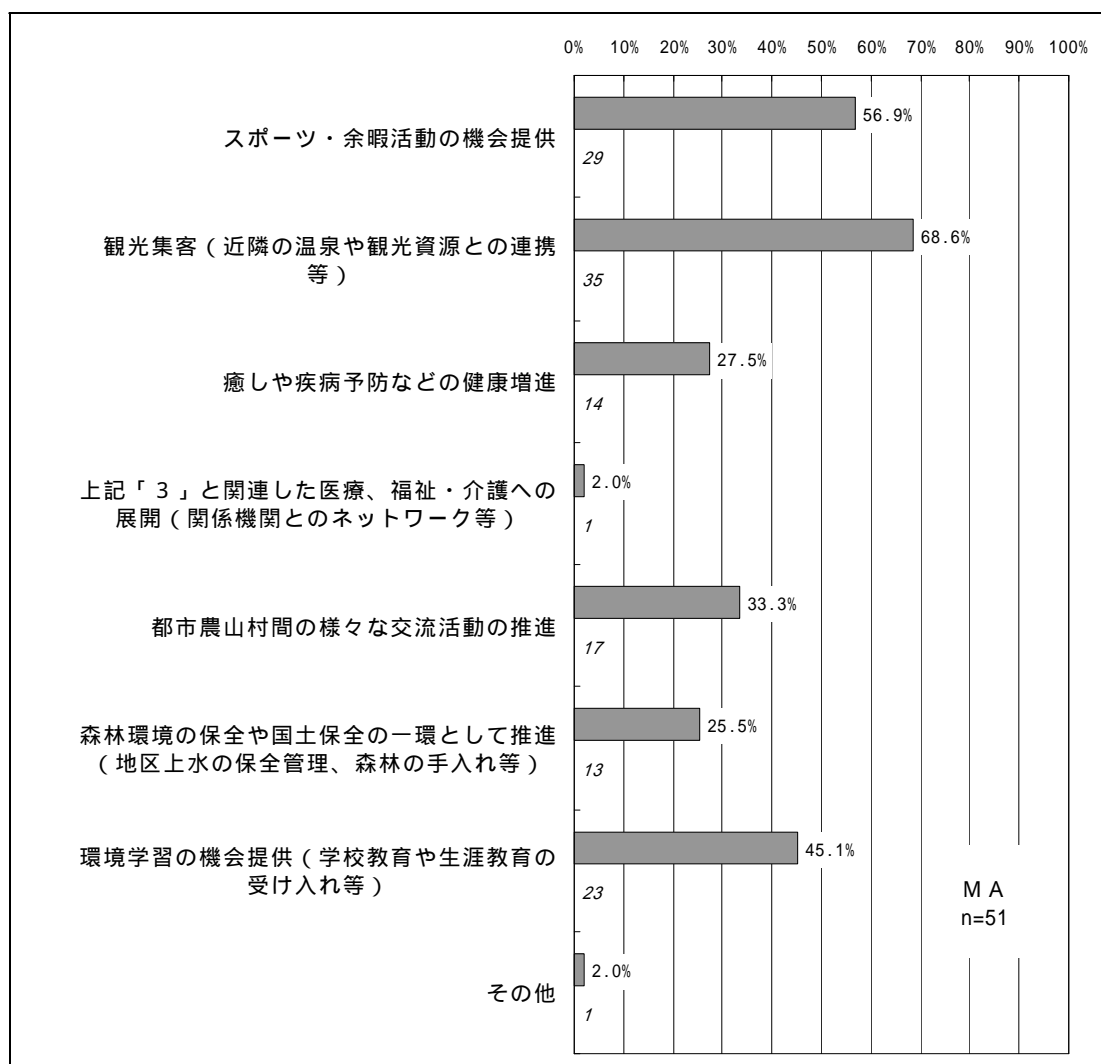
森林資源の利活用は「観光、スポ・レク」利用がメイン。
「交流」「健康づくり」「国土保全」などを目的とした利活用は少ない。

「レクリエーションの森」は、「観光」(68.6%)、「スポーツや余暇活動」(56.9%)を目的とした集客がメインという結果であった。一方、「レクリエーションの森」以外で森林資源を利活用した取り組みとしては、この他に、「都市農山村間の様々な交流活動の推進」(50.0%)、「森林環境の保全や国土保全の一貫として推進」(42.3%)などの面での活用が顕著であった。

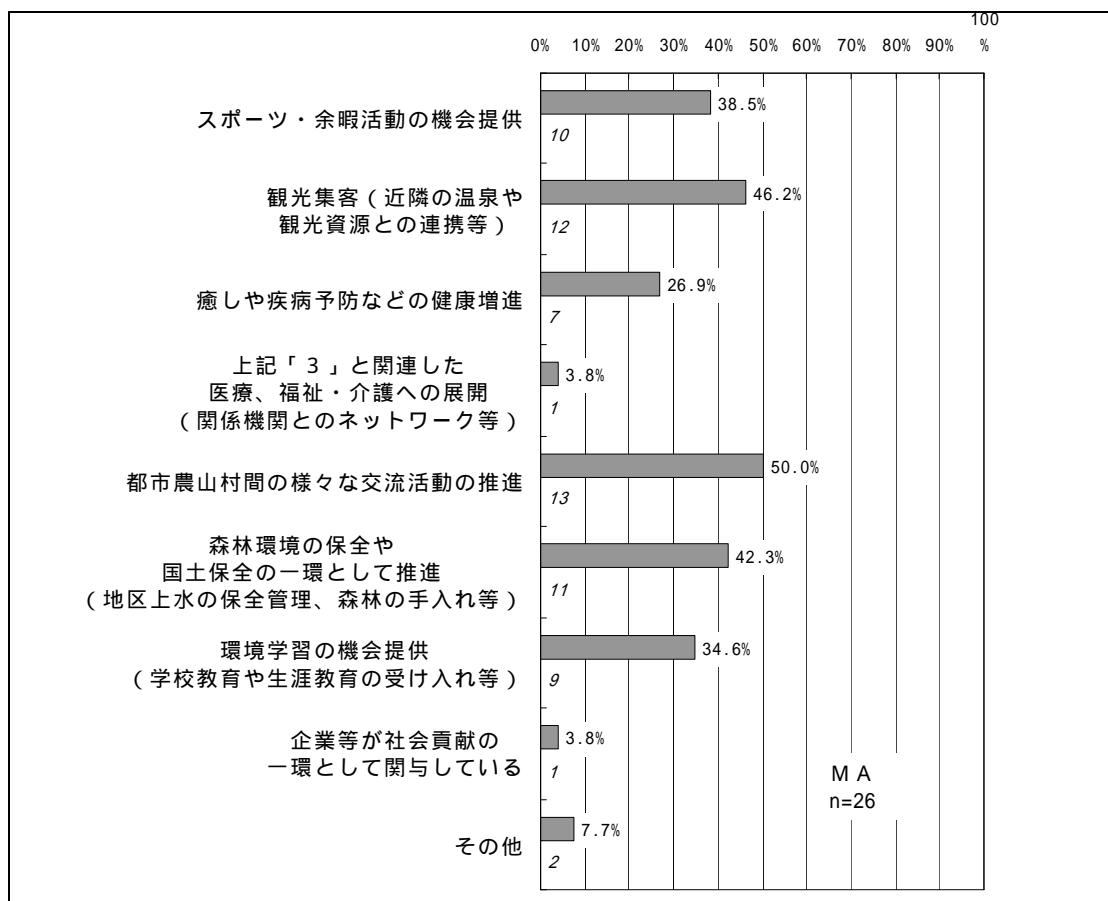
また、「癒しや疾病予防などの健康増進」(27.5%)という回答がある一方で「医療・福祉・介護への展開」という回答はほとんどみられなかった。

図2-1 森林資源の活用にあたっての地域振興上の目的等

問5 貴自治体では「レクリエーションの森」を主にどのような観点から地域振興に活用していらっしゃいますか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に印をつけて下さい。



【参考】 図 2 - 2 「当該事業」の地域振興上の目的等（前述と同設問：問18）



(3) 森林資源の利活用の具体的方法

「レクリエーションの森」の多くは「観光」主目的。そのため、具体的取り組み手法も「イベント開催」や「広域観光ルートの整備」が中心。

「レクリエーションの森」の多くは「観光」目的とした取り組みのため、その具体的な取り組みとしても、「定期的なイベント開催による集客」(55.3%)、あるいは、「周辺の観光資源とのネットワークによる広域観光ルートの整備」(44.7%)といった取り組みが主な結果であった。

一方、「森林資源を活用した様々な体験活動等のメニューの整備」(31.9%)や「環境教育」、「交流活動」などを目的とした取り組み割合は低い状況であった。

ただし、「レクリエーションの森」以外で森林資源を利活用した取り組みでは、「環境教育」(57.7%)の回答割合の高さが顕著であった。

また、地域振興の目的(問5)別のクロス集計結果をみると、それぞれ次のような取り組み割合が高い結果であった。いずれの場合においても、「イベント開催」「広域観光ネットワークの整備」といった回答割合が高い結果となっている。なお、「環境学習」を目的としている場合は、(恐らく)学校等からの受け入れのため基盤整備の重要性から「アクセス整備」という回答割合が高いことが想定される。

「スポ・レク」目的では、「イベント開催」

「癒し、疾病予防」目的では「イベント開催」「体験活動メニュー整備」

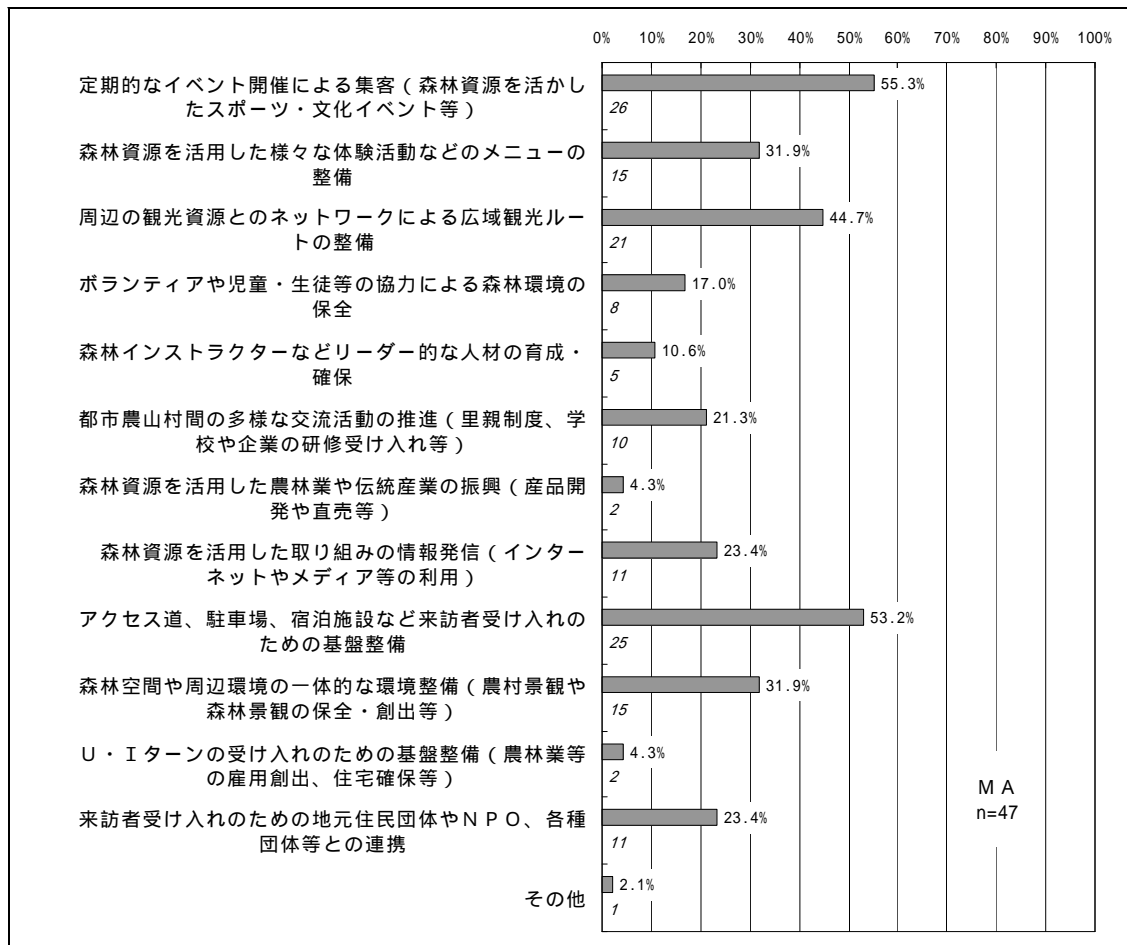
「交流」目的では、「イベント開催」「広域観光ネットワーク整備」「都市農村交流」「森林空間整備」

「国土保全」目的では、「広域観光ネットワーク整備」「都市農村交流」「アクセス整備」「森林空間整備」

「環境学習」目的では、「イベント開催」「アクセス整備」

図3 - 1 「レクリエーションの森」の活用にあたっての具体的な取り組み内容

問6 貴自治体では「レクリエーションの森」の活用にあたって、具体的な手段として主にどのような取り組みを進めていらっしゃいますか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。

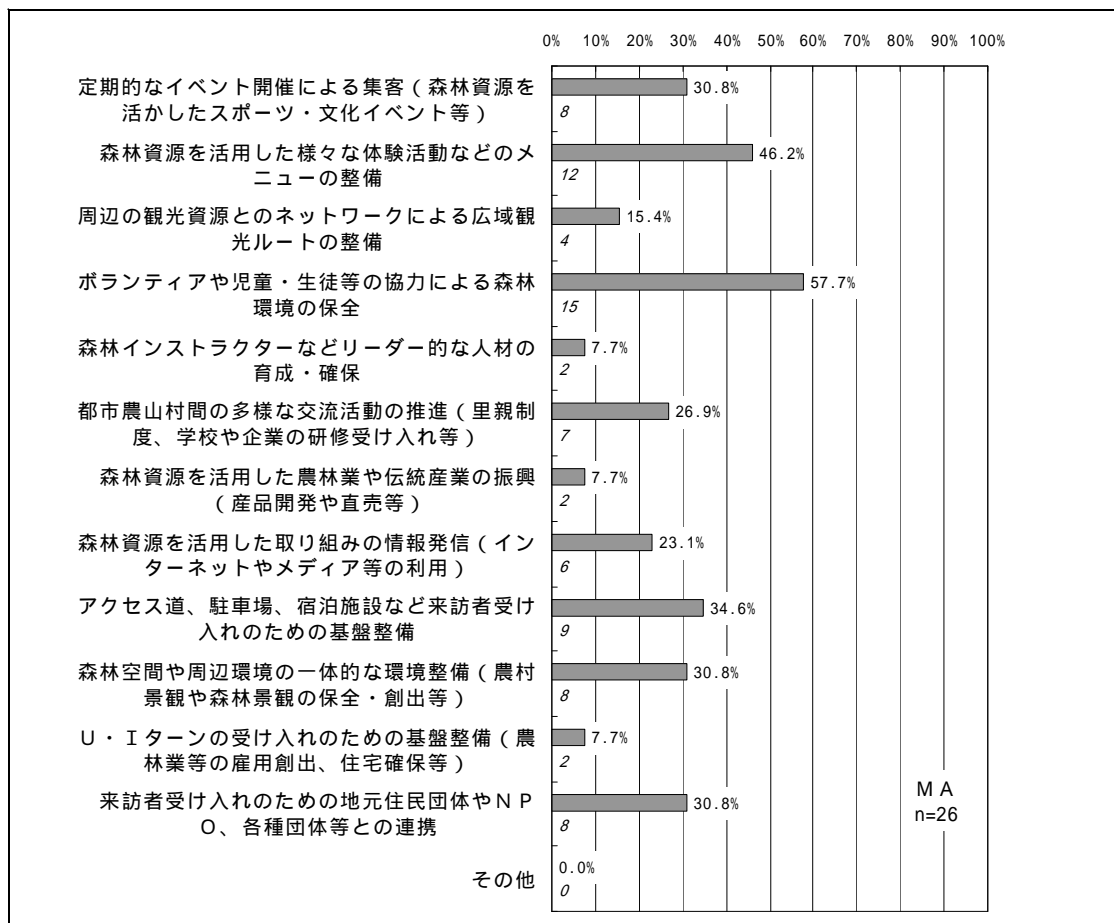


【参考】 図3 - 2 「レクリエーションの森」の活用にあたっての具体的な取り組み内容
 ~ 問5 (地域振興上の目的) 別のクロス集計 ~

		合計	Q6.1 定期的な イベント 開催による 集客 (森林資源 を活かした スポーツ・ 文化イベ	Q6.2 森林資源 を活用した 様々な 体験活動 などのメ ニユーの 整備	Q6.3 周辺の観 光資源と のネット ワークに よる広域 観光ルー トの整備	Q6.4 ボランティ アや児 童・生徒 等の協力 による森 林環境の 保全	Q6.5 森林イン ストラク ターなど リーダー 的な人材 の育成・ 確保	Q6.6 都市農山 村間の多 様な交流 活動の推 進(里親 制度、学 校や企業 の研修受 け入れ	Q6.7 森林資源 を活用し た農林業 の振興 (産品開 発や直売 等)	Q6.8 森林資源 を活用し た取組 みの情報 発信(イン ターネッ トやメデ ィア等 の利 用)	Q6.9 アクセ ス道、駐 車場、宿 泊施設な どを 受 け 入 れ た め の 基 盤 整 備	Q6.10 森林空間 や周辺環 境の一体 的な環境 整備(農 村景観や 森林景観 の保全・ 創出等)	Q6.11 U・ター ンの受け 入れのた め の 基 盤 整 備 (農 林 業 等 の 雇 用 創 出 、 住 宅 確 保 等)	Q6.12 来訪者受 け入れの ための地 元住民団 体やNPO 、各種 団体等と の連携	Q6.13 その他
全体		100.0	55.3	31.9	44.7	17.0	10.6	21.3	4.3	23.4	53.2	31.9	4.3	23.4	2.1
		47	26	15	21	8	5	10	2	11	25	15	2	11	1
Q5.1 スポーツ・余暇活動 の機会提供		100.0	72.4	17.2	37.9	20.7	6.9	17.2	3.4	20.7	51.7	34.5	3.4	24.1	0.0
		29	21	5	11	6	2	5	1	6	15	10	1	7	0
Q5.2 観光集客(近隣の温 泉や観光資源との 連携等)		100.0	57.1	40.0	51.4	20.0	14.3	28.6	5.7	28.6	62.9	34.3	5.7	25.7	0.0
		35	20	14	18	7	5	10	2	10	22	12	2	9	0
Q5.3 癒しや疾病予防など の健康増進		100.0	57.1	50.0	50.0	28.6	28.6	21.4	0.0	7.1	50.0	35.7	0.0	35.7	0.0
		14	8	7	7	4	4	3	0	1	7	5	0	5	0
Q5.4 上記「3」と関連した 医療、福祉・介護へ の展開(関係機関と のネットワーク等)		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
Q5.5 都市農山村間の 様々な交流活動の 推進		100.0	64.7	41.2	64.7	35.3	5.9	47.1	11.8	35.3	58.8	58.8	11.8	23.5	0.0
		17	11	7	11	6	1	8	2	6	10	10	2	4	0
Q5.6 森林環境の保全や 国土保全の一環とし て推進(地区上水の 保全管理、森林の手 入れ等)		100.0	38.5	53.8	61.5	38.5	15.4	61.5	7.7	38.5	69.2	53.8	7.7	30.8	0.0
		13	5	7	8	5	2	8	1	5	9	7	1	4	0
Q5.7 環境学習の機会提 供(学校教育や生涯 教育の受け入れ等)		100.0	47.8	56.5	43.5	21.7	17.4	34.8	8.7	17.4	65.2	39.1	8.7	26.1	0.0
		23	11	13	10	5	4	8	2	4	15	9	2	6	0
Q5.8 その他		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

【参考】 図3 - 3 「当該事業」の活用にあたっての具体的な取り組み内容

(前述と同設問 : 問19)



(4) 森林資源周辺の施設整備の状況

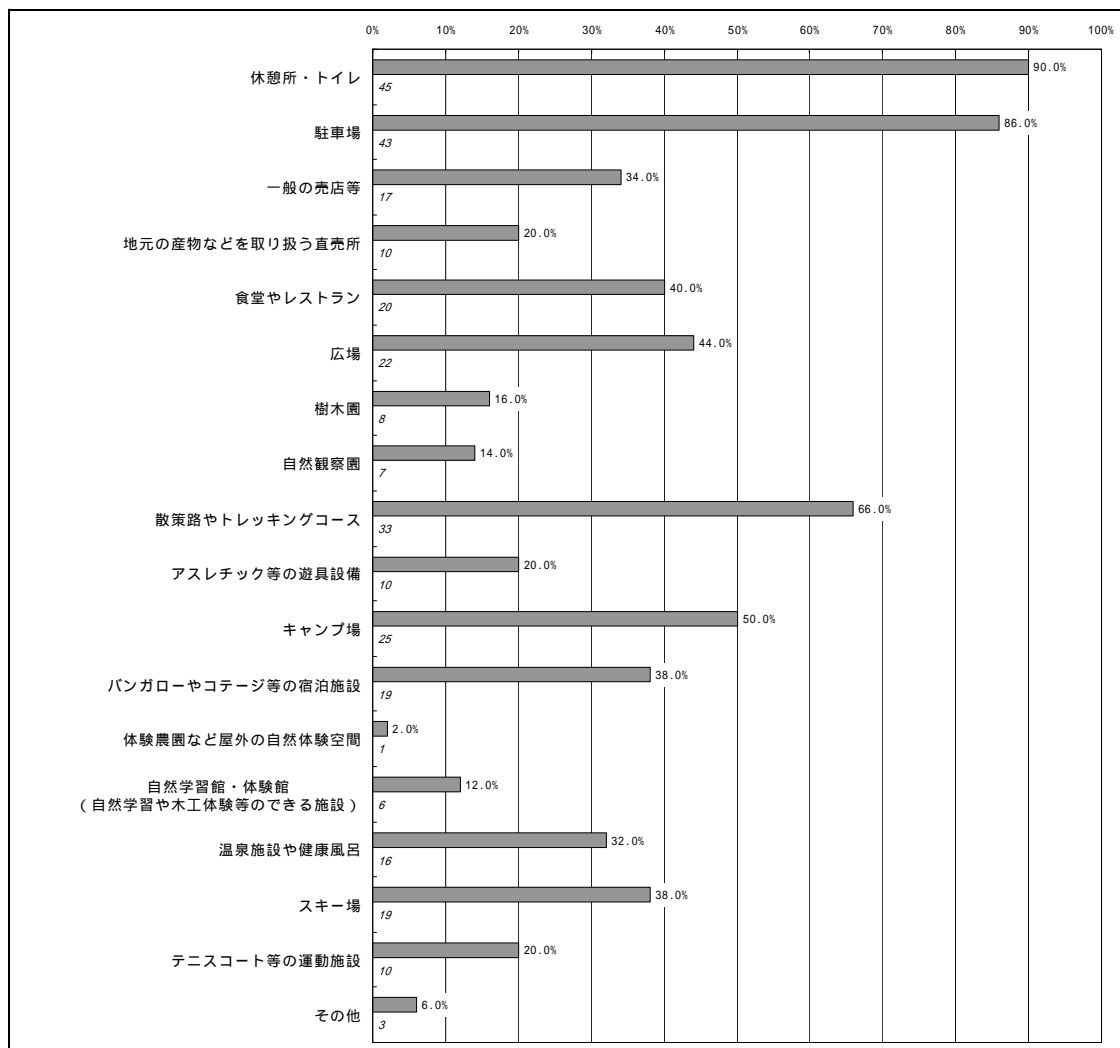
「休憩所・トイレ」「駐車場」「散策路やトレッキングコース」「キャンプ場」
 などといった施設の整備率・利用率が高い。
 地域振興の本来目的とその中での森林資源の利活用のあり方は・・・

「レクリエーションの森」及びその周辺に整備されている施設等としては、「休憩所・トイレ」「駐車場」「散策路やトレッキングコース」「キャンプ場」などが高い割合を占め、利用度の高い施設についても、概ねこれらと同様の施設で回答割合が高い状況であった。

「売店」「食堂」「自然観察園」「体験農園」「運動施設」などといった他項目での利用の低さが目立つ。森林資源を有する地域においては、「森林資源の利活用の目的を何処に置くか」によって、これら付帯施設の重要度も変わるはず（例えば、森林資源周辺の地場産業の振興による地域活性化を目指すなど）で、このあたりは本来の地域振興の目的とそこでの森林資源の利活用のあり方を今一度見直すことも重要といえる。

図4-1 「レクリエーションの森」及びその周辺の施設等（整備されている施設等）

問7 「レクリエーションの森」及びその周辺には、
 ア) どのような施設が整備されていますか。
 それぞれ当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。



【参考】 図4-2 「当該事業」及びその周辺の施設等（前述の同設問：問20）

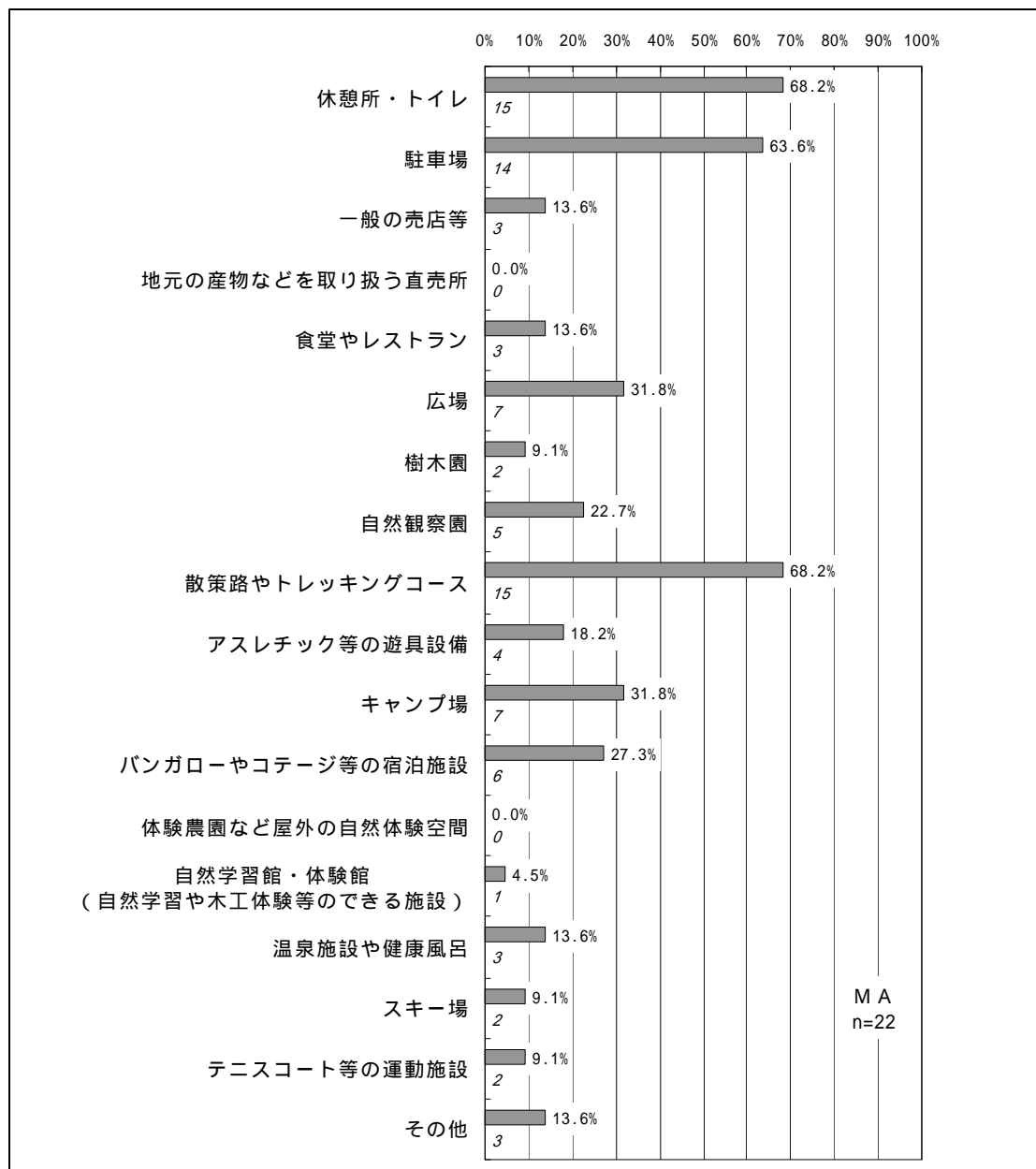


図4-3 「レクリエーションの森」及びその周辺の施設等（利用の多い施設・サービス）

問7 「レクリエーションの森」及びその周辺で、
 イ) 特に利用の多い施設・サービスは何ですか。
 それぞれ当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。

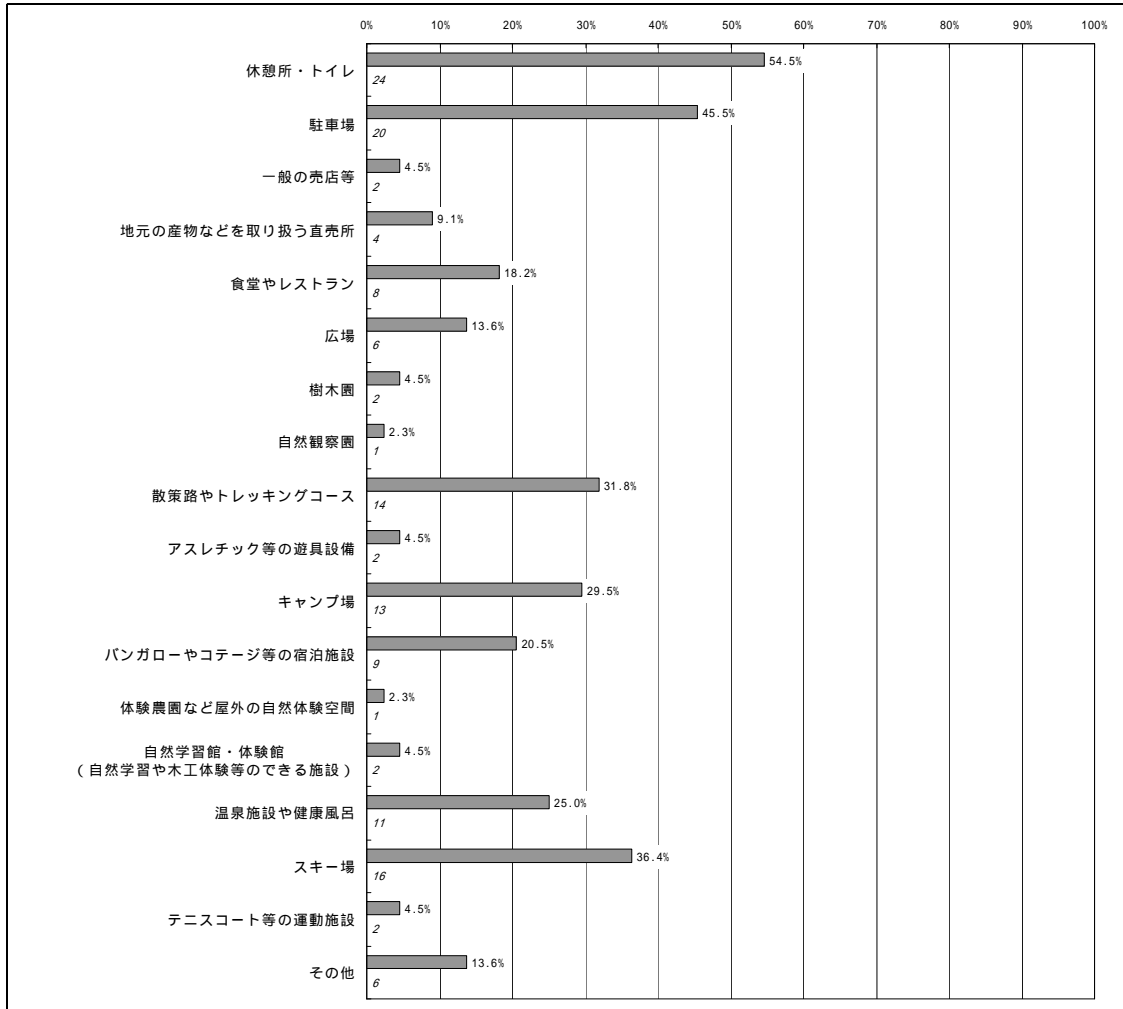
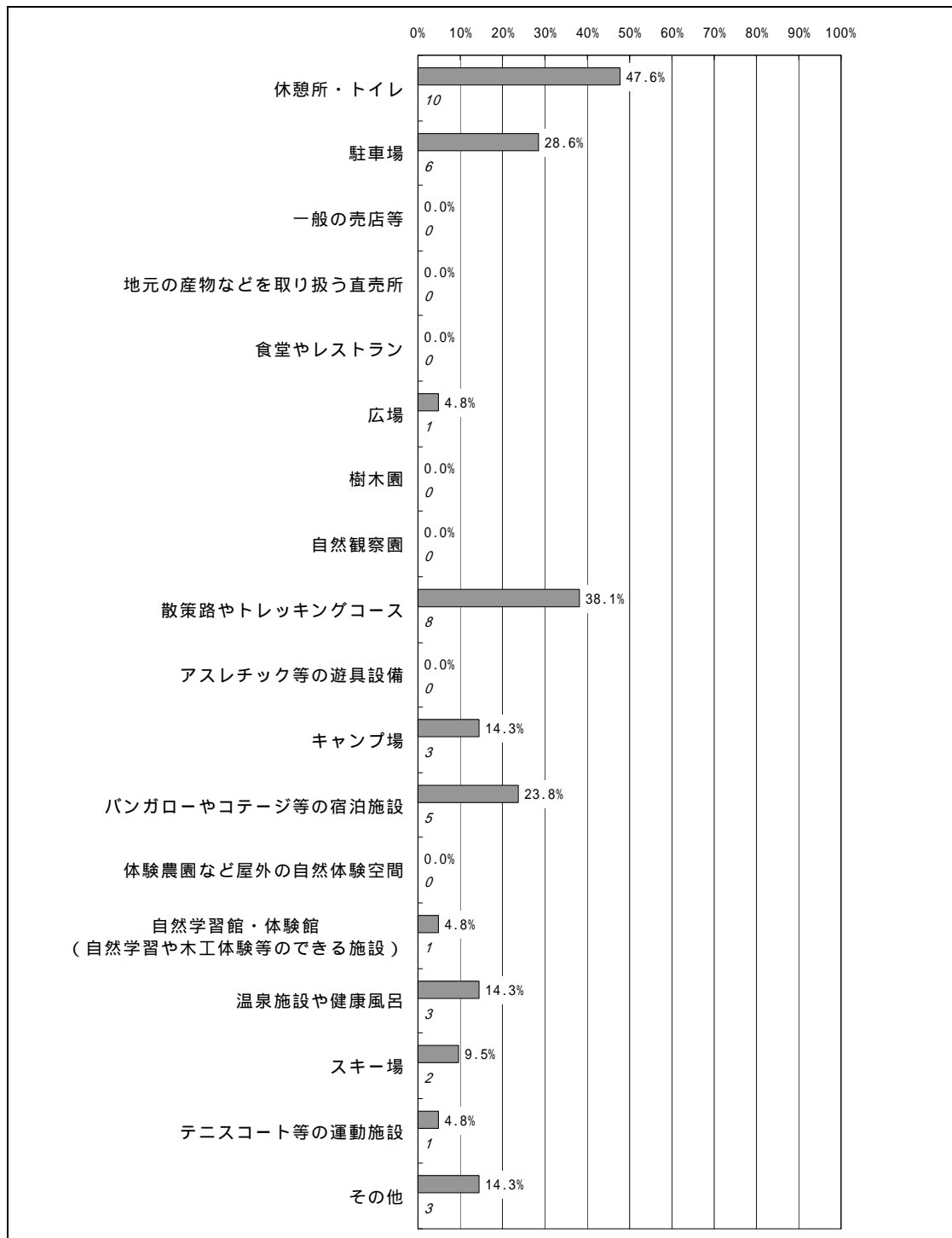


図 4 - 5 「当該事業」及びその周辺の施設等（前述の同設問：問20）



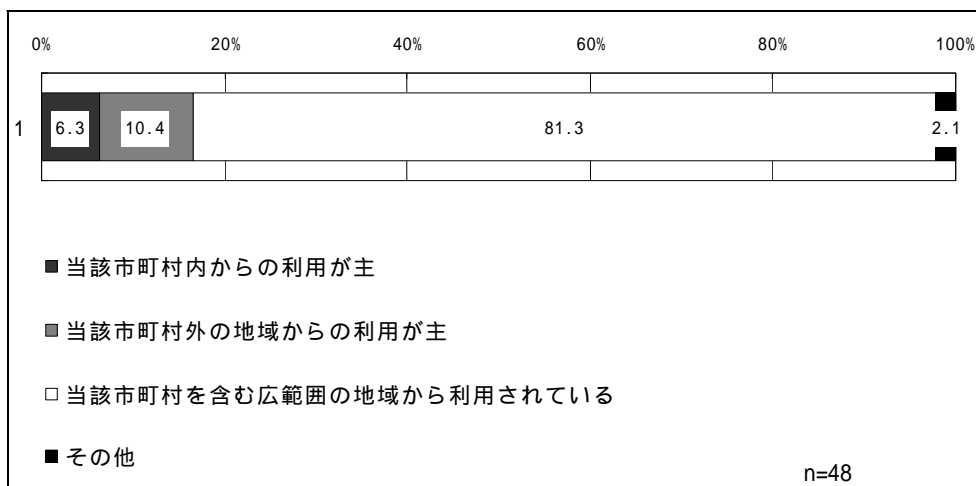
(5) 森林資源の利活用と集客の範囲

「当該市町村を含む広範囲の地域」からの集客が大半。
森林資源の利活用には、交流や定住促進を図る上で潜在的なニーズが・・・

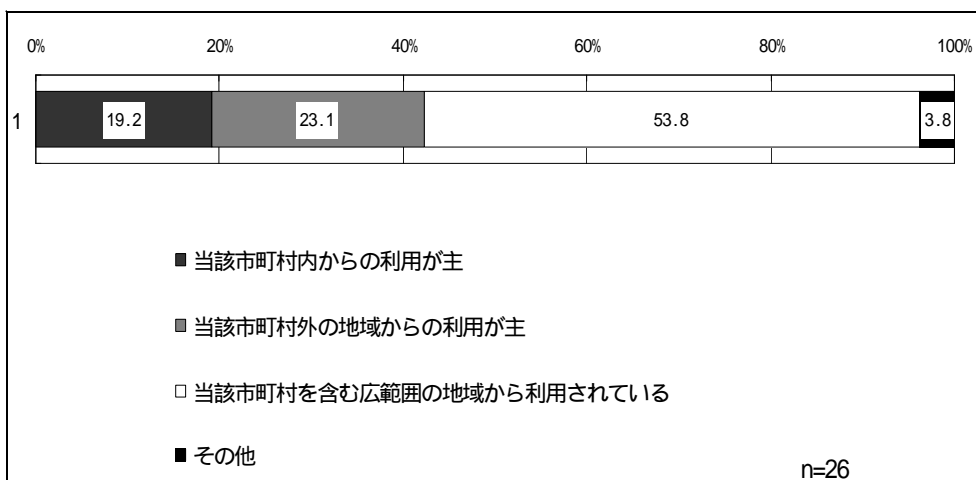
「レクリエーションの森」あるいはそれ以外の森林資源の利活用による取り組みによる集客範囲は、いずれも「当該市町村を含む広範囲の地域から利用されている」場合が大半を占め、森林資源の利活用は、都市住民との交流や定住促進を図る上で潜在的なニーズを有しているとも言える。

図5 - 1 「レクリエーションの森」の集客範囲

問8 「レクリエーションの森」を利用される方は主にどの範囲の方々ですか。当てはまる番号1つを選び、回答欄の該当する番号に印をつけて下さい。



【参考】 図5 - 2 「当該事業」の集客範囲（前述と同設問：問21）



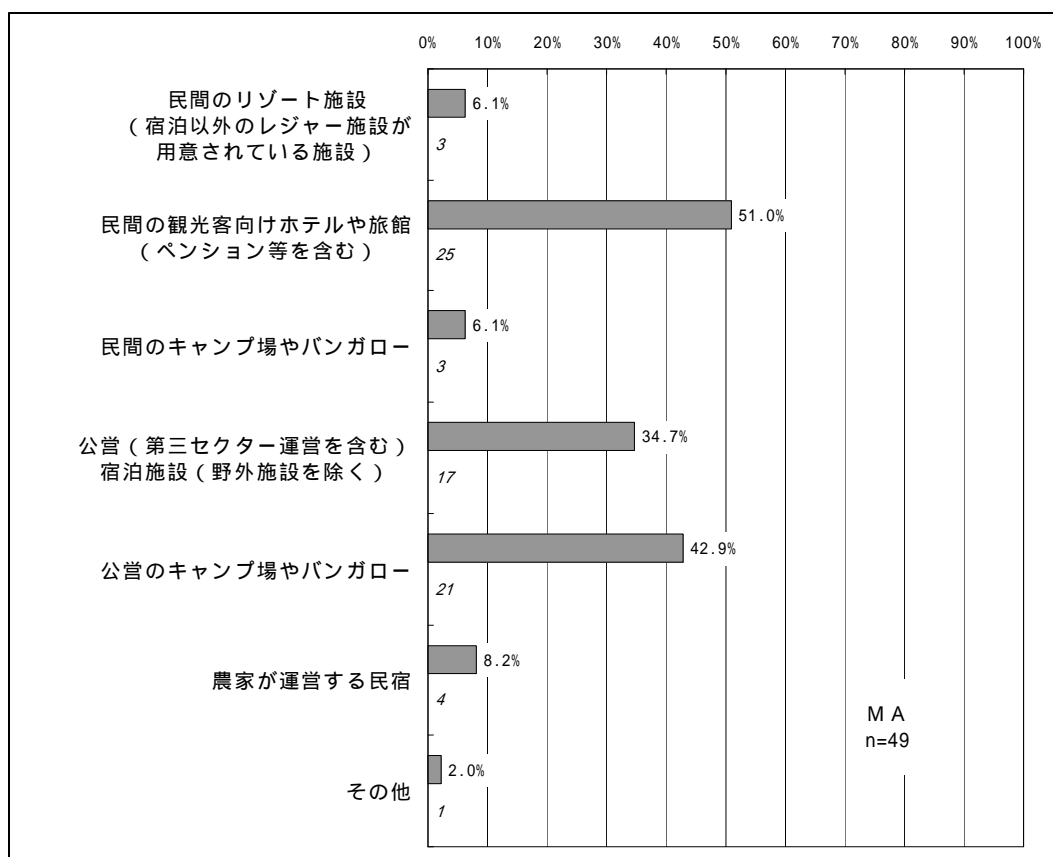
(6) 利用者の主な宿泊施設

利用者の主な宿泊施設は「民間の観光客向けホテルや旅館」だが、公的施設の利用割合も高い。その他の民間施設の利用促進に向けた取り組みも必要か。

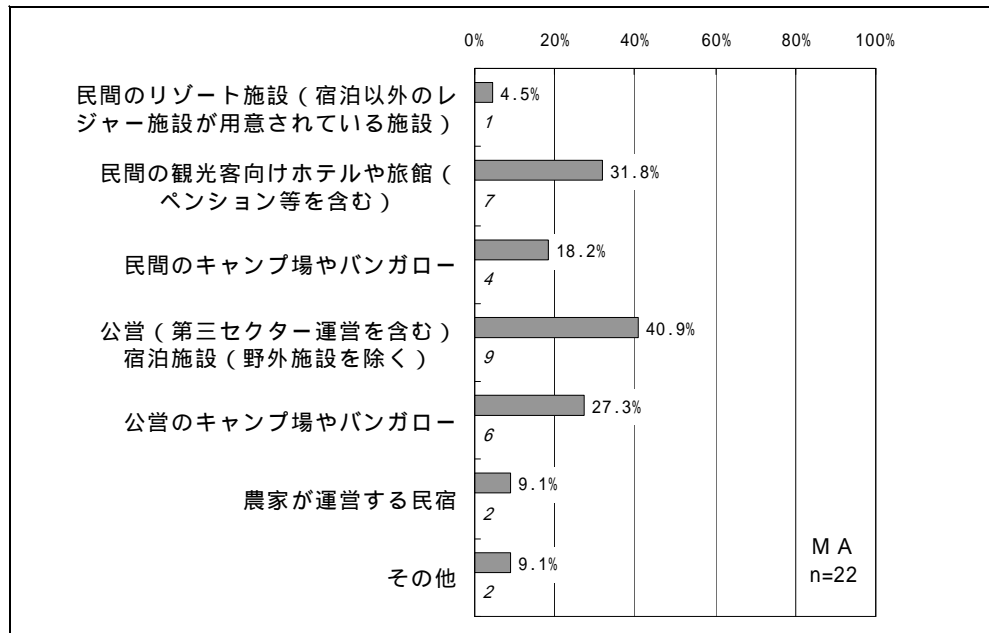
利用者の主な宿泊施設としては、「民間の観光客向けホテルや旅館」(51.0%) が最も高い利用となっているが、一方で公営の宿泊施設(キャンプ等を含む) の利用率が高い結果であった。アンケートの結果のみからは判断できないが、地域振興という本来の目的からすれば、(回答割合の低い) 「民間のキャンプ場」や「農家民宿」など、地域の民間の施設利用の促進ということも視野に入れた取り組みの必要性が伺える。

図 6 - 1 「レクリエーションの森」利用者の宿泊施設

問11 「レクリエーションの森」を利用される方の主な宿泊施設はどのような施設ですか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。



【参考】 図6-2 「当該事業」利用客の宿泊施設（前述と同設問：問24）



(7) 森林資源の利活用に伴う他地域との連携

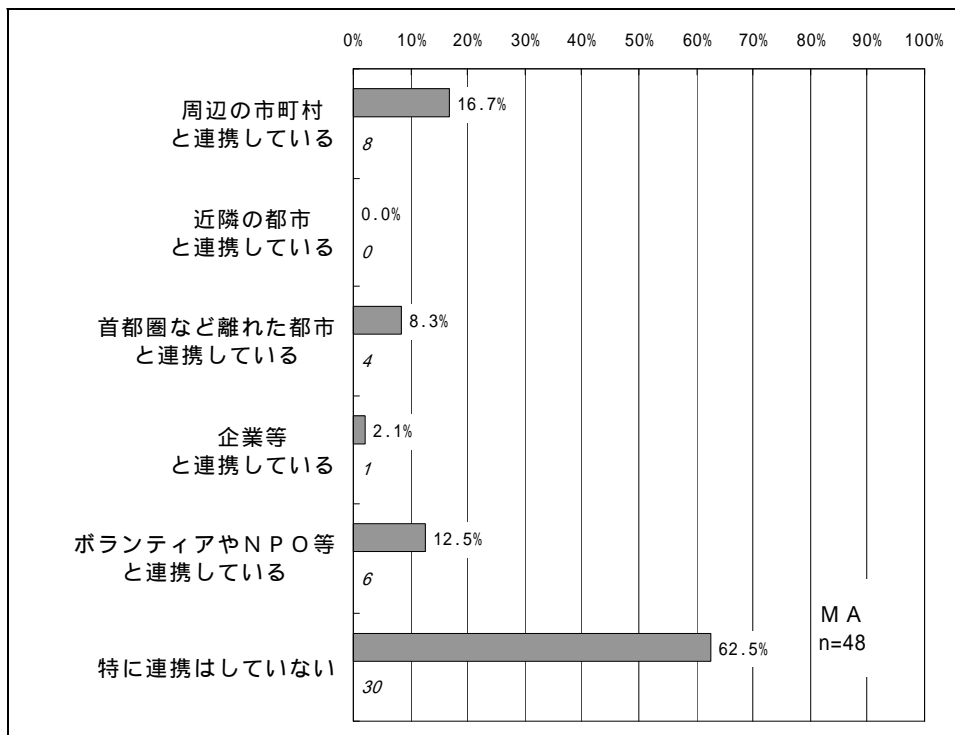
森林資源の利活用目的が主に「観光」で、「広域観光ネットワークの整備」に取り組んでいる一方で、具体的な地域間連携の取り組みは進んでいない。

レクリエーションの森やその他の森林資源の利活用に関して、「特に連携はしていない」という回答が大半を占める結果であった。森林資源の利活用目的が主に「観光」であり、そのために「広域観光ネットワークの整備」に取り組んでいる地域が多いものの、具体的な地域間の連携については取り組まれていない状況が浮き彫りになっている。

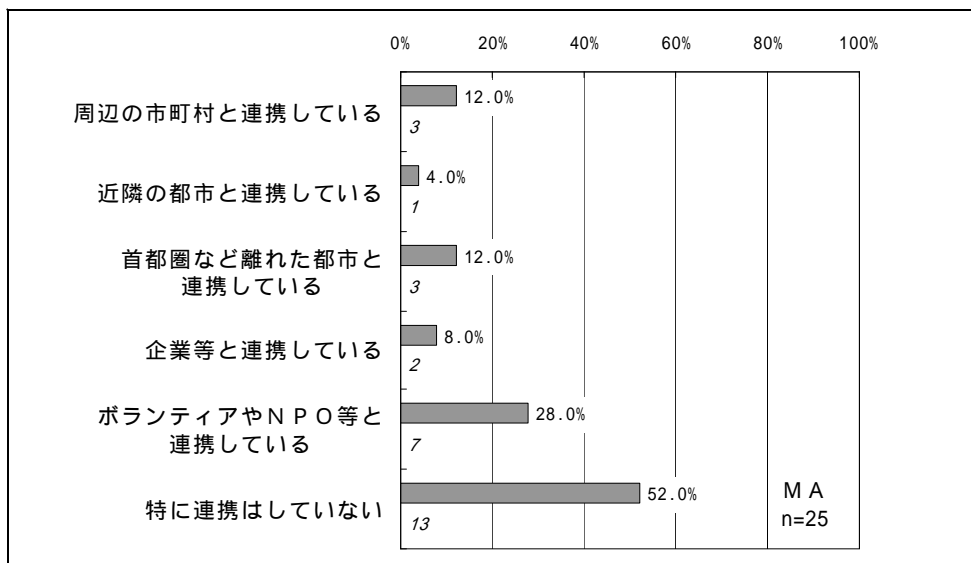
一方、(ヒアリングでも指摘されたように) 各種事業のタイプによっては、集客先として首都圏の企業、学校の体験授業の受け入れなども考えられ、また、地域の魅力向上のために、周辺地域の観光拠点(あるいは宿泊拠点)との連携なども考えられる。例えば飯田市では、9市町村の連携によって100種もの体験メニューを用意している。

図7-1 「レクリエーションの森」の利活用に際しての他都市等との連携状況

問13 「レクリエーションの森」の利活用に際して、周辺地域や近隣の都市などと何か連携していますか。また、その内容は具体的にどのようなものですか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に印をつけ、具体的な内容についても記入して下さい(例: 姉妹都市関係、広域観光ネットワークの整備、イベントの共催、里親制度、防災非難協定など)。



【参考】図7-2 「当該事業」の利活用に際しての他都市等との連携状況
(前述と同設問：問26)



(8) 「レクリエーションの森」の利活用に伴う地域振興上の効果

「レクリエーションの森」の利活用に伴う地域振興上の効果は「観光入り込み客の確保」。
 一方で、「癒し、疾病予防」(「環境学習」)という2次的効果の側面に注目。
 高齢化社会の進展、地方回帰の潜在ニーズとして期待・・・
 一方で、森林資源の利活用のみでは定住促進への効果は期待できない。
 「交流」や「国土保全」目的では「効果なし」という回答も顕著。
 地域振興や定住の意義を明確にし、森林の利活用に繋げることが大切か・・・

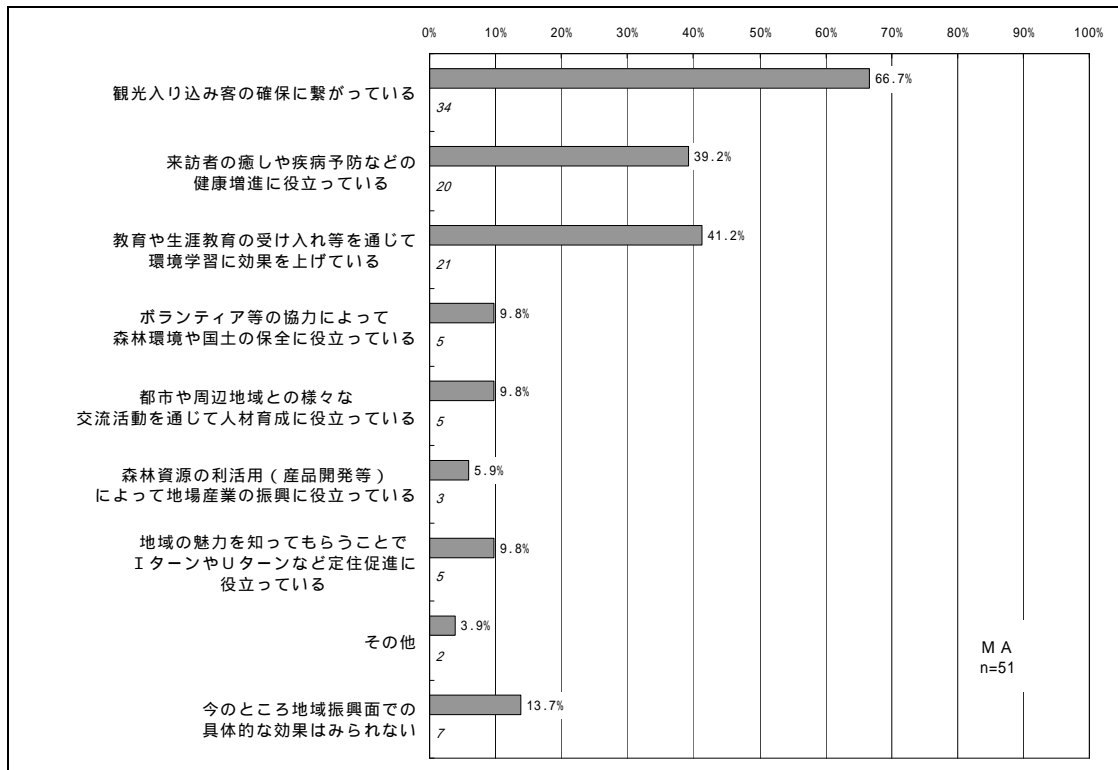
「レクリエーションの森」の利活用に伴う地域振興上の効果については、「観光入り込み客の確保」という回答が大半を占めるが、一方で、地域振興の目的としてはあまり考慮されていなかった「癒しや疾病予防」(39.2%)(や「環境学習」(41.2%))といった面で効果を感じている地域の割合が高い結果であった。なお、「産業振興」での効果はほとんど認められない結果であった。また、森林資源の利活用というだけでは「I・Uターン」などの定住促進には繋がっていない状況も伺える。

地域振興の目的(問5)別のクロス集計結果をみると、それぞれ次のような事項について回答割合が高い結果であった。

- 「スポーツ・観光」目的は、「観光入り込み」の目的を達成
- 「癒し」目的は、「癒し」効果が顕著。それ以外の当初目的でも予想以上の成果
- 「交流」目的は、「交流」をはじめ、「環境学習」「国土保全」「I Uターン」で成果
- 「環境保全・国土保全」目的は、「国土保全」「人材育成」で成果
- 「環境学習」目的は、「環境学習」、「人材育成」で成果
- 「交流」目的、「国土保全」目的では「効果なし」という回答も顕著

図 8 - 1 「レクリエーションの森」の利活用に伴う地域振興上の効果

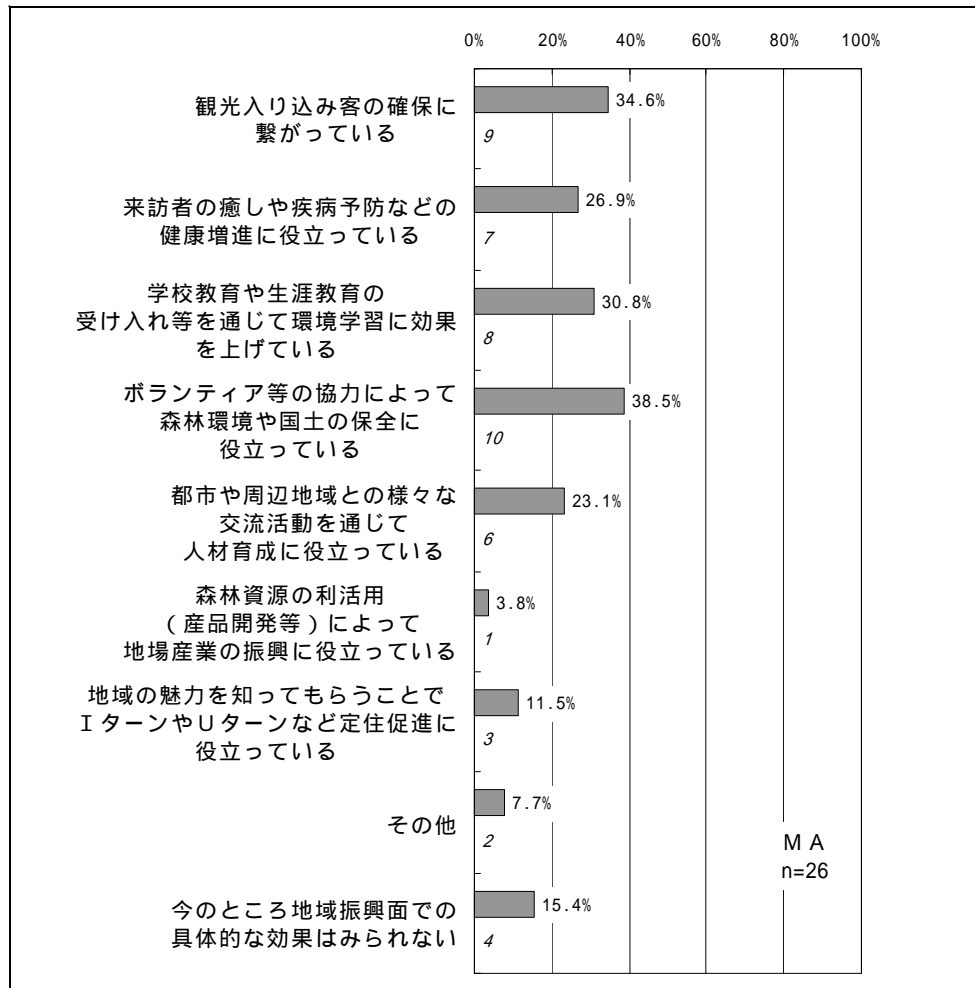
問14 「レクリエーションの森」の利活用に伴う地域振興上の効果についてどのようにお考えですか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に印をつけて下さい。



【参考】 図8-2 「レクリエーションの森」の利活用に伴う地域振興上の効果
 ~ 問5 (地域振興上の目的) 別のクロス集計 ~

			Q14.1	Q14.2	Q14.3	Q14.4	Q14.5	Q14.6	Q14.7	Q14.8	Q14.9
		合計	観光入り込み客の確保に繋がっている	来訪者の癒しや疾病予防などの健康増進に役立っている	教育や生涯教育の受け入れ等を通じて環境学習に効果を上げている	ボランティア等の協力によって森林環境や国土の保全に役立っている	都市や周辺地域との様々な交流活動を通じて人材育成に役立っている	森林資源の利活用(産品開発等)によって地場産業の振興に役立っている	地域の魅力を知ってもらうことで「ターンやリターン」など定住促進に役立っている	その他	今のところ地域振興面での具体的な効果はみられない
	全体	100.0	66.7	39.2	41.2	9.8	9.8	5.9	9.8	3.9	13.7
		51	34	20	21	5	5	3	5	2	7
Q5.1	スポーツ・余暇活動の機会提供	100.0	75.9	34.5	37.9	10.3	6.9	3.4	6.9	6.9	13.8
		29	22	10	11	3	2	1	2	2	4
Q5.2	観光集客(近隣の温泉や観光資源との連携等)	100.0	77.1	40.0	45.7	14.3	14.3	8.6	11.4	0.0	14.3
		35	27	14	16	5	5	3	4	0	5
Q5.3	癒しや疾病予防などの健康増進	100.0	78.6	71.4	42.9	21.4	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1
		14	11	10	6	3	2	0	2	0	1
Q5.4	上記「3」と関連した医療、福祉・介護への展開(関係機関とのネットワーク等)	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
Q5.5	都市農山村間の様々な交流活動の推進	100.0	76.5	41.2	52.9	23.5	17.6	5.9	23.5	0.0	23.5
		17	13	7	9	4	3	1	4	0	4
Q5.6	森林環境の保全や国土保全の一環として推進(地区上水の保全管理、森林の手入れ等)	100.0	53.8	38.5	46.2	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	23.1
		13	7	5	6	4	2	1	1	0	3
Q5.7	環境学習の機会提供(学校教育や生涯教育の受け入れ等)	100.0	60.9	39.1	56.5	13.0	17.4	8.7	13.0	0.0	21.7
		23	14	9	13	3	4	2	3	0	5
Q5.8	その他	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【参考】 図8 - 3 「当該事業」の利活用に伴う地域振興上の効果（前述と同設問：問27）



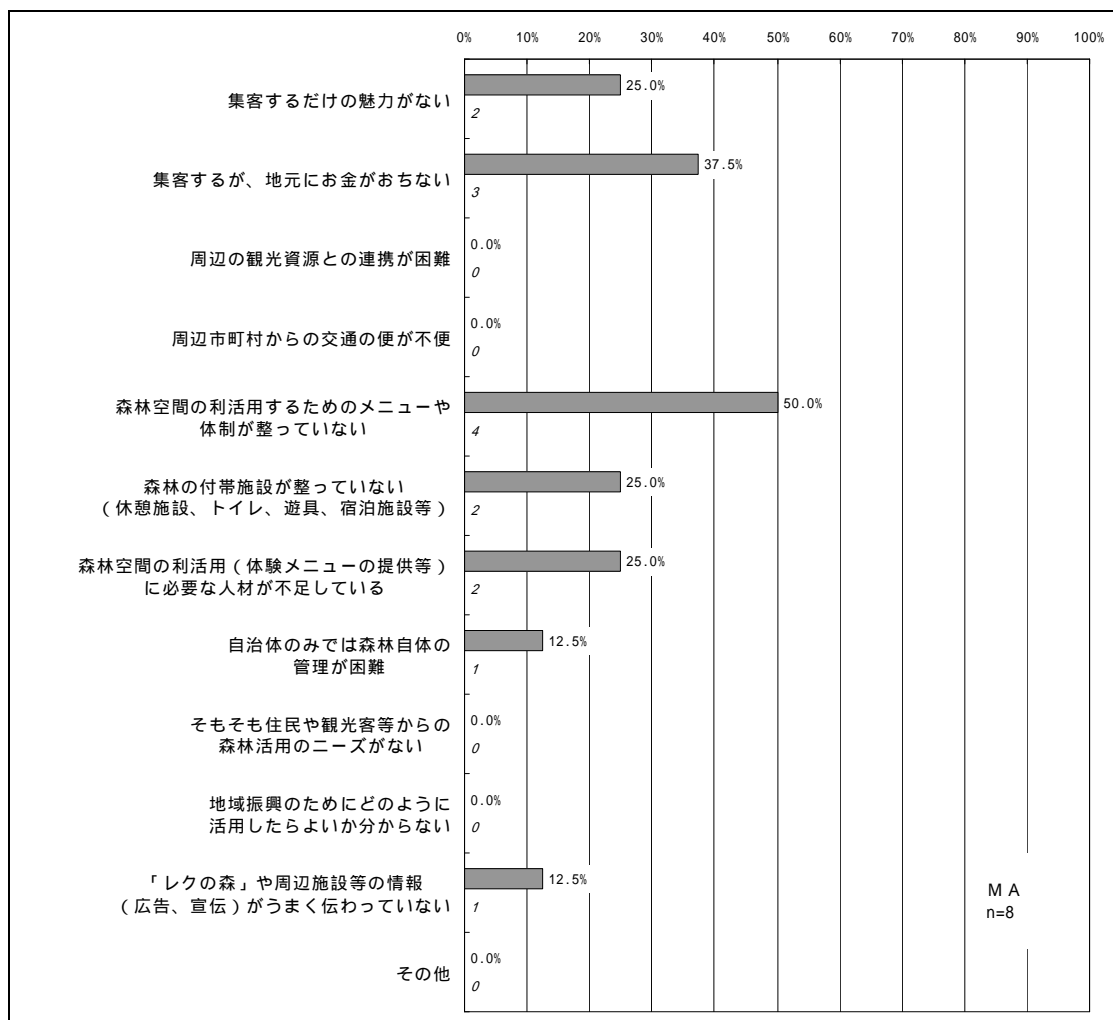
(9) 「レクリエーションの森」が地域振興上効果を上げていない原因

「レクリエーションの森」が地域振興上効果を上げていない原因は
「森林利活用のためのメニューや体制が整っていない」こと

「レクリエーションの森」が地域振興上効果を上げていない原因として、「森林利活用のためのメニューや体制が整っていない」(50.0%)、「集客するが地元にお金落ちない」(37.5%)などがあげられている(ただし、回答サンプルは8件)。

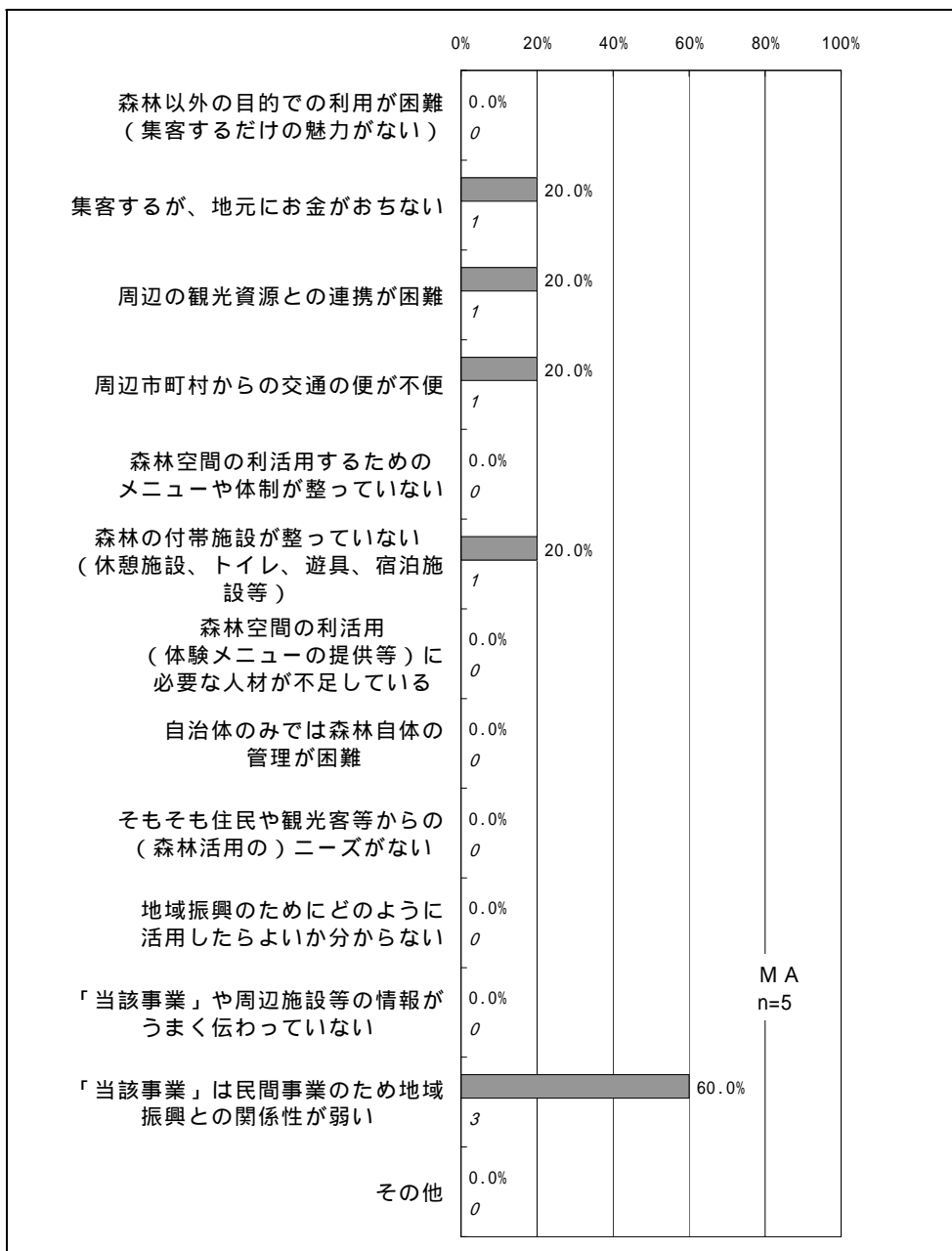
【問14-2は問14で「9」を選んだ方にお聞きします。】
問14-2 「レクリエーションの森」が地域振興の面で効果を上げていない原因として何があげられますか。主な原因として考えられる番号を3つまで選んで回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。

図9-1 「レクリエーションの森」が地域振興の面で効果を上げていない原因



【参考】 図9 - 2 「当該事業」が地域振興の面で効果を上げていない原因

(前述と同設問：問27-2)



(10) 交流・定住促進のための取り組み等

回答市町村の約4割が交流・定住促進の取り組みを行っている。
交流・定住促進のために森林資源を利活用している地域は3割程度。

周辺地域や都市部との交流や定住促進のために取り組みを行っている市町村は、回答市町村の41.3%で、主に次に掲げるような取り組みを進めている。

また、回答市町村の約3割程度は、交流・定住促進のために、「レクリエーションの森」をはじめとする森林資源や周辺の施設・サービスを利活用している状況であった。

【以下は主な回答例】

- ・ 姉妹都市等との国内外の交流、流域都市住民との交流
- ・ 都市農村交流事業
- ・ 学校の体験学習の積極的受け入れ（農家民泊等で受け入れ）
- ・ 新規就林業研修事業（当該者に5万円/月支給など）
- ・ 無料職業紹介
- ・ 移住定住の拡大と目的とした各種ツアー、イベントの開催
- ・ 地域資源を活用した各種イベントの開催 等

図10 - 1 周辺地域や都市部との交流や定住・半定住の取り組みの有無

問28 貴自治体では、周辺地域や都市部との交流や定住・半定住（半定住：仕事や生活の段階に応じて都市に住んだり、地方に住んだりすること）を促進するために何か取り組みを行っていますか。当てはまる番号1つを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。

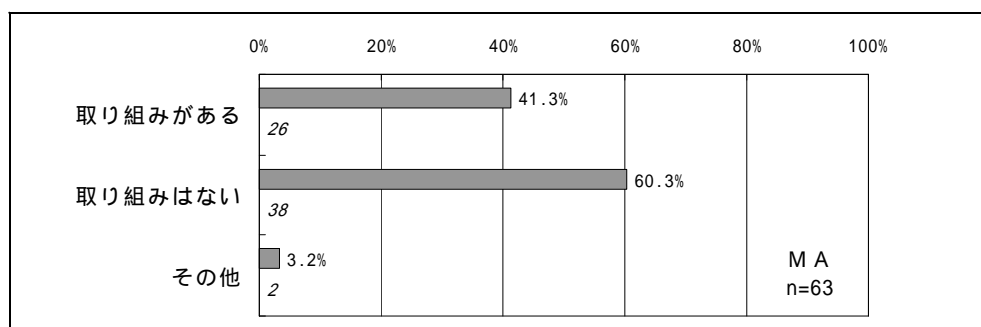
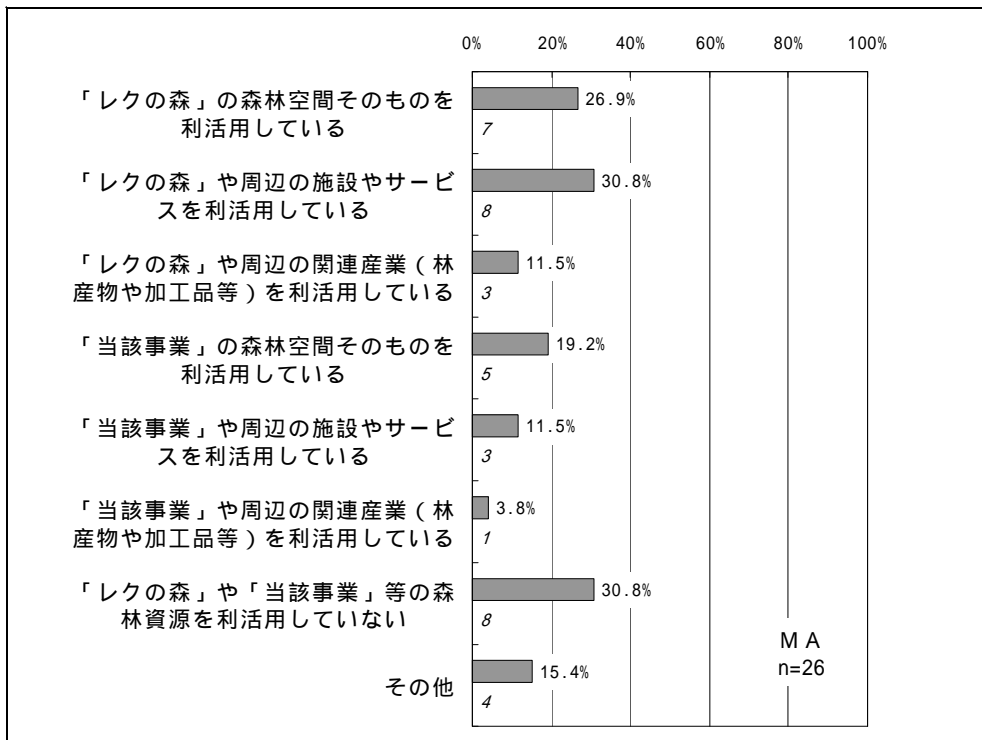


図10 - 2 交流や定住・半定住の取り組みにかかる森林資源の利活用の状況

【問28-2は問28で「1」を選んだ方にお聞きします。】

問28-2

その事業では、「レクリエーションの森」や「当該事業」等の森林資源（森林空間や林産物などを含む）を利活用していますか。当てはまる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。



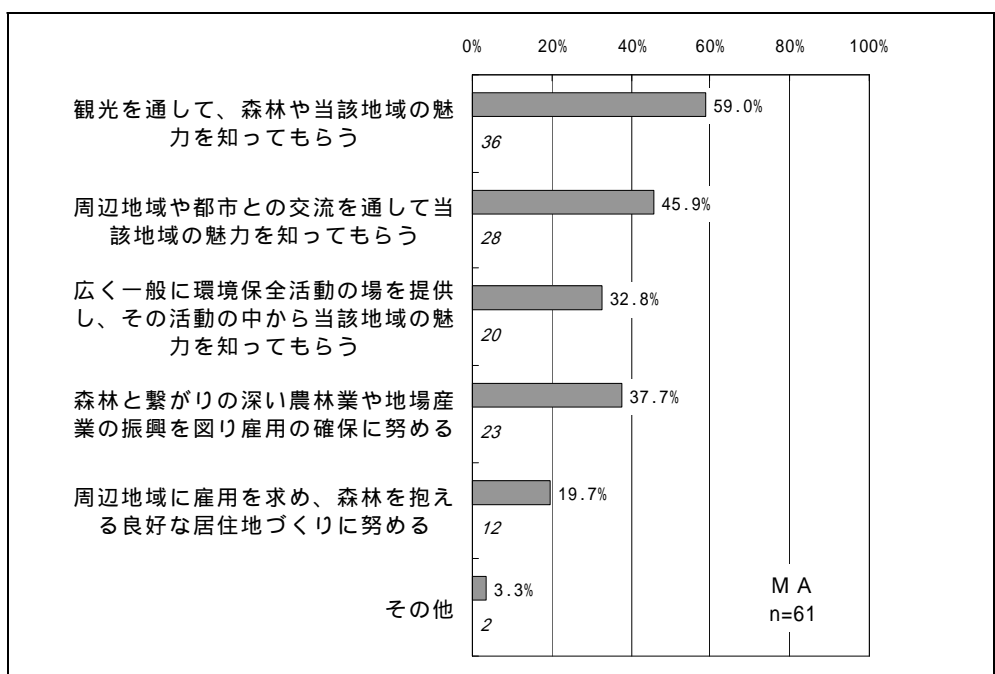
(11) 交流・定住拡大のために有効な施策等

交流・定住拡大のために有効な施策は「観光」(59.0%)、「交流」(45.9%)。「森林と繋がり深い農林業や地場産業の振興と雇用確保」も37.7%を占める。

交流・定住促進のために有効な施策としては、「観光」(59.0%)「交流」(45.9%)といった回答割合が高い。また、「森林と繋がり深い農林業や地場産業の振興と雇用確保」(37.7%)といった回答割合も高い割合を占めており、産業振興による地域振興に対する意識の高さが伺える。

図11-1 定住・半定住促進のために有効と思われる取り組み

問29 森林資源の利活用によって、貴自治体への定住や半定住を促進するためには、どのような取り組みが有効と思われますか。貴自治体のお考えに近い番号全てを選び、回答欄の該当する番号に 印をつけて下さい。



(12) 森林資源の利活用による取り組みの類型（現状と将来意向）

森林資源の利活用の現状は、「イベント開催による観光集客」が主。
将来的には、従来の「観光」から「周遊・散策」、「健康・癒し」、
「環境保全」、「環境学習」へと幅広くシフト。
具体的な取り組みも、「イベント開催」の他、「都市・農山村交流」、
「産業振興」や各種事業の連携といった多様性・柔軟性が・・・

森林資源の利活用について、「現状の取り組み」と「将来的な意向」について質問したところ、現状の取り組みは、「観光」面での活用が主という結果であった。

将来意向については、従来の「観光」に対する意向は現状よりも低くなり、代わって「周遊・散策」、「健康・癒し」、「環境保全」、「環境学習」などの利用者ニーズに対応すべく、「都市・農山村交流」、「産業振興」や各種事業の連携といった多様な取り組みの必要性が感じ取れる結果であった。

図12 - 1 利用者側、受け入れ側からみた森林利活用の事業パターン（現状）

問30 次の表は、「表側」を利用者側のニーズ、「表頭」を受け入れ側（受け入れ側の地域）の取り組みイメージとして、マトリックスに整理したものです。表側・表頭の交わった部分に1～25の番号と森林資源の利活用のイメージ例を記入しています。
ア) 現在の貴自治体における森林活用の取り組みは次のマトリックス表の1～25のどの部分に該当すると思いませんか。該当すると思われる番号全てを選び、回答欄の該当する番号に印をつけて下さい。

		受け入れ側の取り組み (地域の特徴づくりなど、地域活性化全般への取り組み)				
		A. 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク	B. 環境保全活動とのリンク	C. 都市・農山村の交流・人材育成	D. 農林業や伝統産業の振興の一環	E. その他(地域連携事業や左記事業の組み合わせ等)
利用者側のニーズ等	1. スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)	[A - 1] 55.1	[B - 1] 17.4	[C - 1] 15.9	[D - 1] 8.7	[E - 1] 5.8
	2. 周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)	[A - 2] 53.6	[B - 2] 14.5	[C - 2] 17.4	[D - 2] 14.5	[E - 2] 18.8
	3. 21世紀型の癒し・健康(健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動)	[A - 3] 14.5	[B - 3] 8.7	[C - 3] 13.0	[D - 3] 10.1	[E - 3] 15.9
	4. 環境保全・国土保全への貢献	[A - 4] 18.8	[B - 4] 15.9	[C - 4] 13.0	[D - 4] 5.9	[E - 4] 4.4
	5. 環境学習	[A - 5] 31.9	[B - 5] 29.0	[C - 5] 18.8	[D - 5] 8.7	[E - 5] 5.8

図12 - 2 利用者側、受け入れ側からみた森林利活用の事業パターン（将来）

イ) これからの森林活用について、次のマトリックス表の1～25のどの部分に取り組みたいと思いませんか。貴自治体のお考えに近い番号全てを選び、回答欄の該当する番号に印をつけて下さい。

		受け入れ側の取り組み (地域の特徴づくりなど、地域活性化全般への取り組み)				
		A. 地元イベントや観光資源など、観光集客とのリンク	B. 環境保全活動とのリンク	C. 都市・農山村の交流・人材育成	D. 農林業や伝統産業の振興の一環	E. その他(地域連携事業や左記事業の組み合わせ等)
利用者側のニーズ等	1. スポーツ・レジャー型の活動(能動的な活動)	[A - 1] 27.7	[B - 1] 13.8	[C - 1] 21.5	[D - 1] 23.1	[E - 1] 4.6
	2. 周遊・散策型の健康・保養活動(温泉や森林観光など既存資源の利用)	[A - 2] 46.2	[B - 2] 21.5	[C - 2] 32.3	[D - 2] 16.9	[E - 2] 29.2
	3. 21世紀型の癒し・健康(健康づくり、疾病予防に繋がる能動的な活動)	[A - 3] 18.5	[B - 3] 13.8	[C - 3] 24.6	[D - 3] 10.8	[E - 3] 29.2
	4. 環境保全・国土保全への貢献	[A - 4] 26.2	[B - 4] 21.5	[C - 4] 29.2	[D - 4] 12.3	[E - 4] 7.7
	5. 環境学習	[A - 5] 35.4	[B - 5] 30.8	[C - 5] 27.7	[D - 5] 21.5	[E - 5] 4.6

薄い網掛け部分は20ポイント以上、又は、現状値より5ポイント以上上回るもの、濃い網掛け部分は30ポイント以上、又は、現状値より10ポイント以上上回るものを示す。

第 4 章

ヒアリング調査結果

ここでは、これまでのヒアリング調査結果から、森林資源の利活用ならびに地域振興を捉えることによって、将来的な交流・定住の促進にかかる課題を中心にまとめている。

1. 森林の利活用だけで交流・定住は難しい

森林資源の利活用によって、交流・定住に成功している例は極めて希。
森林（木材）の商品価値が低下する中で、森林資源の利活用の方策が見えない（＝保全、管理で逆に持て余す）地域も多い。
また、当該事業（＝手段）自体が目的化し、本来の目的に到達できずに、「事業が上手く展開しない」、「中長期に渡って取り組みが継続しない」といったケースが多い。

実際に森林資源を利活用した各種の取り組みを展開している地域は多いが、近年は、林業自体の低迷し、その経営基盤である森林空間も森林という資源単体では魅力が乏しく、各地域ともその利活用の方法について模索している状況である。

まず、第一に、森林（木材）の商品価値が低下する中で、森林資源の利活用の方策が見えないため、保全、管理で逆に持て余す地域も多い。ヒアリングの指摘事項として、当該事業（＝手段）自体が目的化し、本来の目的に到達できずに、「事業が上手く展開しない」、「中長期に渡って取り組みが継続しない」といった声も多く聞かれた。

今後は、「森林」や「林業」といった個別要素の捉え方から脱却し、森林を取り巻く周辺環境（周辺観光、環境学習、地域産業との連携など）との兼ね合いの中で、森林の利活用の方向を探っていく必要がある。

2. 地域振興の中で森林が担う役割は？利活用の方向は？

森林資源の利活用にかかる大きな課題として、資源の利活用以前に「地域として何を目指し、そのために森林にどんな役割を持たせ、どのように利活用するか」という視点の重要性があげられる。
森林資源を利活用した交流・定住促進の第一歩は、「地域の将来像を見据え、その中で森林の果たす役割、そこから展開しうる森林利活用の方策を探ること」

森林資源の利活用を行っている主体から耳にするのは、「森林資源を利活用したその当該の事業が目的化してしまい、本体の地域振興の姿を見失ってきたことに、資源の利活用、さらには、集客効果の持続に至っていないという結果に陥っているケースが多い」ということであった。

森林資源の利活用にかかる大きな課題として、資源の利活用以前に「地域として何を目指し、そのために森林にどんな役割を持たせ、どのように利活用するか」という視点の重要性があげられる。

例えば、山林の間伐や清掃活動などを例にとれば、「森林空間でのそのような行為（活

動)をレクリエーション活動の一環と捉えて観光資源化する」ことは、行為そのものが目的化してしまい、「利用者がそこに魅力を見いだせない」、また、「受入地域にとって恒常的なメリットがない」といった結果に終始してしまうケースが多いことが指摘されている。このような場合は、地元地域が「森林資源を地域の財産として後生に守り・伝える」、あるいは、「林業空間の環境整備を定期的に行うために、ボランティア等の協力を得て、取り組みを進める」などといった基本思想が重要であることが指摘された。

今後、森林資源を利活用した交流・定住を促進していくための第一歩は、「地域の将来像を見据え、その中で森林の果たす役割、そこから展開しうる森林利活用の方策を探ること」であろう。

3. 森林資源の持つ価値の再認識

森林資源を有する地域の持つ魅力(景観、歴史・風土、コミュニティ、産業等)は、交流という外からの目を持って初めて、または、改めて認識されることも少なくない。

例えば、森林体験の拠点施設の従業員に市外の人材を配置することで、「外からの目」で新しい体験メニューづくりが上手く展開していたり、都会の学校の児童・生徒との交流を通じて、受け入れ側の地元の住民たちが地域の魅力を再発見し、それを新たな事業に展開したり、農林業に従事することへの誇りを再認識し、地場産業の活性化に繋がっているなどという効果も指摘されている。

セカンドスクールやワーキングホリデーなどの体験型の取り組みを進めている事例の多くの場合、利用者という第三者の目によって、あるいは、彼らとの交流を通じて、自分たちの地域の魅力に気づくことが多いという指摘が多い。

地域固有の資源・魅力というのは、当該地で暮らす住民等には日常当たり前のことで、なかなかその魅力に気づくことはない。という指摘である。さらには、その「外からの第三者の目」が、当該地域に賦存する新しい資源を発見し、その利活用の方法まで見いだしてくれる。といったケースも少なくない。

あるいは、森林体験の拠点施設の従業員に市外の人材を配置することで、「外からの目」で新しい体験メニューづくりが上手く展開していたり、都会の学校の児童・生徒との交流を通じて、受け入れ側の地元の住民たちが地域の魅力を再発見し、それを新たな事業に展開したり、農林業に従事することへの誇りを再認識し、地場産業の活性化に繋がっているなどという効果も指摘されている。

以上のように、森林資源を有する地域の持つ魅力(景観、歴史・風土、コミュニティ、産業等)は、交流という外からの目を持って初めて、または、改めて認識されることも少なくない。今後は、森林資源の利活用を通じて、地域内外の人との交流を深め、その中から、地域の魅力・価値を再認識し、多様なニーズに対応していくことが重要である。

4 . 地域の差別化とは何か

農業や林業の体験ひとつを取っても、それぞれのメニューは地域間の大きな違いがみられず、「我々の地域は、何を持って他地域との差別化を図ればいいのか」という声が多い。この解決の糸口は、地域の歴史・風土というひとつの大きな流れの中で、「暮らし」そのものや「食」、あるいは、個々の体験メニュー等を捉えることで、差別化を図ることが可能となる。

例えば、「食」ひとつとっても、地元で息づく産業と深い結びつきがあり、農業の繁盛期に食する弁当ひとつ取り上げても、「なぜそれを食するか」という理由があり、これら地域文化をトータルで考えた、交流やメニューの取り上げ方が地域ごとにあり得るはずである。

ヒアリングの結果、各所で同様に指摘されたのは、農業や林業の体験ひとつを取っても、それぞれのメニューは地域間の大きな違いがみられず、「我々の地域は、何を持って他地域との差別化を図ればいいのか」という声であった。

森林空間は、日本の国土の8割を占める。そのため、「森林資源を一般的に捉え、それがどう活用できるか」ということでは、全国的に画一化したメニューが横並びになり、結果として「その地域を訪れたい」という参加者への意識助長に繋がらないという指摘である。

もちろん、環境学習や各種の森林体験など、利用者にとっては魅力的なものではあるが、それを「当該地域独自の取り組み。即ち、その地域でしか味わうことのできない体験や空間」に料理していくことが大切である。

この解決の糸口は、地域の歴史・風土というひとつの大きな流れの中で、「暮らし」そのものや「食」、あるいは、個々の体験メニュー等を捉えることで、差別化を図ることが可能となる。例えば、「食」ひとつとっても、地元で息づく産業と深い結びつきがあり、農業の繁盛期に食する弁当ひとつ取り上げても、「なぜそれを食するか」という理由があり、これら地域文化をトータルで考えた、交流やメニューの取り上げ方が地域ごとにあり得るはずである。

このような「地域らしさ」を創出していくためには、滞在等を通じた「地域との深い関わり方」や、森林空間を取り巻く「当該地域固有の地域資源を森林資源とどう関係性」などをどう捉え、どのように活用していくかが求められている。

5 . 交流・定住の対象（都市住民等）には潜在ニーズが

小中学校の体験学習、学校のクラブ活動やゼミの学生の受け入れなど、農山村空間を舞台とした交流・体験の取り組みは、利用者側のニーズも高まっており、リピーター化や入り込み拡大の傾向もみられる。

また民間では、地域の良好な環境・景観、周辺のスキー場立地という環境を背景に、首都圏企業の福利厚生施設として法人会員を確保することで安定的な事業経営を行っている例もある。

このように、条件が整えば、従来の都市農山村交流の枠を超えたマーケットの開拓～継続的な交流～定住の可能性も考えられる。

例えば、セカンドスクールの例にみられるように、小中学校の体験学習、あるいは、学校のクラブ活動やゼミの学生の受け入れなど、農山村空間を舞台とした交流・体験の取り組みは、利用者側のニーズも高まっており、リピーター化や入り込み拡大の傾向もみられる。今回調査した事例以外にも、このような受入は、全国的に拡大の傾向にある。

また民間では、地域の良好な環境・景観、周辺のスキー場立地という環境を背景に、首都圏企業の福利厚生施設として法人会員を確保することで安定的な事業経営を行っている例もある。リゾート施設は、困難と考えられがちであるが、この事例の場合は、首都圏の民間グループをターゲットとして会員を確保することで、安定的な経営を図っている。このような事例は珍しいかもしれないが、周辺の中堅企業・グループなど、類似した取り組みの可能性のある地域はあるかもしれない。

このように、条件が整えば、従来の都市農山村交流の枠を超えたマーケットの開拓～継続的な交流～定住の可能性も考えられる。

第 5 章

森林資源の利活用による「交流・半定住」
・「地域間連携」にかかる課題分析

これまでの検討結果から、森林活用による交流・定住拡大に向けた課題として、大きく、次に示す事項が戦略的な対応方向としてあげられる。

1．森林の果たす役割・機能の明確化

森林資源を利活用した交流・定住促進の第一歩は、「地域の将来像を見据え、その中で森林の果たす役割を明確化し、そこから展開しうる森林利活用の方策を探ること」に他ならない。ヒアリングでは、「手段が目的化してしまった事例は、一過性に終わり、継続に至っていない」との指摘も多かった。

例えば、「基幹産業の振興」や「観光による地域消費の拡大」という目的を据え、その中で森林資源の利活用を位置づけて交流事業を展開するなど、地域が目指すべき方向を定めた上で森林資源の役割・利活用の方向を明確化し、取り組んでいくことが重要である。

2．マーケットの潜在需要の開拓

アンケートやヒアリング結果からも明かになったように、従来の森林資源の利活用は、「観光」目的が主であったが、今後は、「交流」「健康づくり」「環境保全や環境学習」など、多様化する様相をみせている。

交流・定住を促進するためには、これら幅広いニーズを踏まえ、森林資源をはじめとする地域資源を利活用し、多様なニーズに対応しうる新たなマーケット需要を開拓していくことが重要である。

3．その地域でしか得られないメニューづくり

森林資源の利活用は、従来の観光主体の取り組みにみられるように、「画一的な取り組みが多く、地域らしさが見いだせない」ことが大きな課題として認識されている。

森林資源を地域振興に利活用している事例をみると、当該地域のもつ歴史・文化やそれらが織りなす風景、あるいは、地元住民との深い交流などを通じて、その地域でしか味わうことのできない魅力を提供することで、交流人口の定着・拡大に繋がっている例も多い。

今後は、森林資源ならびにその周辺に賦存する地域固有の各種資源のポテンシャルを最大限に活かし、例えば、地域の歴史文化・自然環境・地場産業の繋がりの中で捉えた体験メニューなど、その地域固有のオンリーワンのサービスの創造に努めることが重要である。

4．有償に耐えうるサービス提供

森林資源を利活用した従来型の観光を主とする取り組みでは、施設整備や管理運営等の面での行政負担もあり、新規事業の開拓など積極的な事業展開に結びついていないケースもある。民間等の取り組みで成功している例をみると、「敢えて営利を目指すことで、新しいことにもチャレンジでき、利益が生じることで事業の安定・拡大を目指すことができ、利用ニーズに合った事業展開に結びついている」という指摘もある。

今後は、利用者がお金を払ってでも「体験(利用)したい」「買いたい」と思わせる魅力のある環境づくりやサービスに努めることも重要である。

5. 「自発」・「自立」への取り組み転換

森林資源を利活用した取り組みは行政主導によるものが多く、事業の発展的な継続という意味においては、財政的にも事業費を捻出することは困難な状況にある。

しかし、森林資源を流域の資産として捉えて民間を含む積極的な保全活動を行ったり（中津江村）、地元のスキー場を地域住民の協力で存続させたり（白石市）、地域住民の共有意識の醸成によって、組織運営や活動の継続に成功している例も多い。

今後は、森林資源及びその周辺の価値を地域の資産として再認識し、地域住民の共有意識を醸成し、事業展開への積極的な関与を促進したり、あるいは、住民や民間等の理解のもと、住民ファンドなど地域の一体的な取り組み継続のしくみづくりを整えるなど、行政依存から「自発」「自立」への取り組み転換に努めていくことも重要である。

6. 地域間連携による森林資源の高付加価値化

森林資源の利活用の方向は、「交流」「健康づくり」「環境保全や環境学習」など、多様化する様相をみせているが、これまでのような単独行政主体の枠組みでは、利活用できる資源や事業展開の体制などの面で限界があり、将来的な多様なニーズに対応することは困難である。

今後の森林資源の利活用に際しては、周辺市町村の持つ各種資源を利活用し、地域間で相互補完することによって、多様なメニュー提供を可能とするなど、地域間連携によって森林資源の高付加価値化に努めていくことも重要である。

7. 広域的な情報発信のしくみづくり

ヒアリングやアンケート等の取り組みをみると、各種の様々な森林資源の利活用の取り組みについて、地方公共団体、広域で組織する観光協議会のような横断的な組織、あるいは、田舎暮らしなどの関連ホームページや広報などの媒体を通じて、情報提供が行われている。

しかし、各種の取り組みへの参加は、そのプログラム等に参加した人を通じた口コミや、取り組み主体である行政と関係する関連組織などを通じて広まっているケースが多く、そのため、大規模な集客効果に結びついていない。あるいは、森林資源を利活用した各種の取り組みの内容そのものが正確に伝わっていないという状況にある。

今後は、上記の1～6の取り組みを踏まえつつ、森林資源を利活用した各種の取り組みについて、地域内はもとより、地域間連携や関連機関の協力、さらには、利用者のネットワークなどを通じて、より広域的な情報発信を効果的に推し進めていくことが重要である。

なお、これらの事項について、これまでの調査結果及び課題～施策展開方向までの流れを整理すると、次表のとおりである。

図表 調査結果及び課題～施策展開方向までの流れ

	【現状・課題(アンケート、ヒアリングより)】	【取り組みの方向】
森林の果たす役割・機能の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の利活用だけでは交流・定住に繋がらない ・間伐未整備、不材村地主の増加など保全・管理で森林をもてあます現状も ・「施設整備の目的化」からの脱却 「地域の魅力演出」～「既存施設の利活用」～ 「不足施設の整備」という志向への転換 	<p>1. 森林の果たす役割・機能の明確化</p> <p>地域が目指すべき方向を定めた上で森林資源の役割・利活用の方向を明確化</p> <p>【例】 「基幹産業の振興」や「観光による地域消費の拡大」の中で森林資源の利活用を位置づけ交流事業を展開するなど</p>
マーケットの潜在需要の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の利活用は「観光」メインだが、「交流」「健康づくり」「環境保全」への取り組みも増加の兆し ・森林資源の将来的な利活用は、従来の観光から多様化の動き ・都会の学校の体験授業の受け入れでは1回の交流が契機となって年間数回の交流、家族旅行等へと交流が拡大 ・農山村体験の分野では学校のクラブ活動や大学の研究ゼミの合宿受け入れ等も増加 ・首都圏企業の保養施設は企業会員を確保することで経営が安定 	<p>2. マーケットの潜在需要の開拓</p> <p>従来型の「観光」主流の集客から、多様なニーズに対応しうる新たなマーケット需要を開拓</p>
地域個性の演出による差別化	<ul style="list-style-type: none"> ・交流を通じた外からの目が森林資源の新たな価値を発見 ・都会の学校との交流で、受け入れ先が農林業や地域の価値を再認識 ・交流で大切なのは、地域の人と素で触れること。それが魅力享受～リピーター化に繋がる ・森林資源の利活用方法は国内画一的で地域らしさが見いだせない 	<p>3. その地域でしか得られないメニューづくり</p> <p>地域の歴史文化・自然環境・地場産業の繋がりの中で捉えた体験メニューなど、オンリーワンのサービスを創造</p>
事業採算と活動意義	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高いサービスには集客効果がある ・財政難でやりたい事業があっても着手できない ・支援制度(財政支援)に対する要望が多い ・NPOの運営成功の一方で、行政による支援負担(財政)が存在 ・各種交流施設やスポレク施設運営にかかる行政負担の慢性化 ・森林に関心を持つ人の裾野を拡げ、交流を基本とした滞在観光を進めたい ・自然を知らない子どもや若者に森林の大切さを知ってもらいたい ・森林地主や地域住民の「やりがい」を喚起したい 	<p>4. 有償に耐えうるサービス提供</p> <p>お金を払ってでも「体験(利用)したい」「買いたい」と思わせる魅力のある環境づくりやサービスを</p> <p>5. 「自発」・「自立」への取り組み転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の共有意識の醸成による組織運営や活動の継続 ・住民ファンドなど地域の一体的な取り組み継続のしくみづくり
地域間連携による森林資源の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の利活用之际して殆ど地域連携は行われていない ・財政的にも、資源的にも単独市町村での対応には限界 	<p>6. 地域間連携による森林資源の高付加価値化</p> <p>地域連携や事業等の組み合わせで森林資源の利活用を</p>

第 6 章

森林資源の利活用による「交流・半定住」
・「地域間連携」の推進に向けた方策検討

1. 「交流・半定住」・「地域間連携」の推進に向けた基本方向

アンケート及び事例調査やヒアリング結果を踏まえ、地域（自治体）が進める地元の活性化に資するレクリエーションの森活用の方策をここで整理し、それを林野庁としてどのように支援していくか、提案を試みた。

調査結果からみるように、従来型の「レクリエーションの森」やその他の森林を利活用した取り組みの需要と今後の需要では、その位相がかなり異なっており、これらをいかに取り込むか、が重要な課題となる。

（1）森林の果たす役割・機能の明確化

この事項については、旧来より求められていたものであるが、高度の情報化社会が生み出されたことによるテクノストレスの増大や、高齢化社会の到来による余暇需要の変転、バーチャルな世界の広がりに対する反動としての、よりリアルで体感的な生活への希求の高まりなどにより、求めるもの、求められるものに位相の変化が生じ、それは利用者と受け入れ側の双方が織り成すそれぞれの目的意識で編成される事業パターンの比重の変化になって表されている。

具体的には、受け入れ側の意向として、従来は観光資源的活用に高い比重を置いていたが、これが環境保全活動や交流、地場産業の振興などの諸項目に分散し、地域が地域の個性を反映させた森林の利活用を模索し始めている。

他方で利用者は、総体としてはスポーツ・レジャーや保養、健康などに比重を置きつつ、環境保全や環境学習などでの森林活用への比重を高め、地場産業との連携や地域活動などを、求め始めている。環境保全や環境学習については、京都議定書が批准され二酸化炭素の固定化に果たす森林の役割の大きさが再認識されたことで、保全や維持、管理、育成などについて、目標設定がより具体的、実体的の効能に裏付けられることになり、「レクリエーションの森」などの森林空間の果たす大きな役割の一つに、このことの啓蒙、普及活動の場としての活用が、レクという余暇需要を取り込む上でも、必須の施策課題として、取り上げる必要がある。

～ 「森林の果たす役割・機能の明確化」にかかる取り組みメニューの例～

環境関係のボランティアや森林空間を訪れる利用者の協力を得て、環境指標のデータの定点観測を行い、それを森林空間が自治体のHP等を通じて公表する。

小学校や企業による森林資源の利活用

小学校は学習林や各種の活動体験の場として、企業は実験的施設、維持管理を行い、森林空間を住民に提供することで企業イメージをアピールするなど

森づくりのマニュアル作成

山の手入れを通じて、「このような手入れをすると二酸化炭素がこれだけ減る」など森林を体験空間として明記するとともに、国土保全や地球環境の分野での森林空間の大切さを訴える

自治体の地区別計画（総合計画の地区版）などの中で森林地域を抱える地域の目指す方向と其中での森林資源の位置づけ、利活用の方向を明示し、暮らしの中での森林のあり方を明確に位置づける

など

(2) マーケットの潜在需要の開拓への対応

～参加型「レクリエーションの森」などの森林空間整備事業の推進～

需要の動向として、観光メインでは、前記の事業への参加はとても覚束ないものである。しかし、昨今の余暇、観光需要では、そこに何らかの楽しみや面白さ、自己実現や社会性のような要素が介在することで、それまでは労働として対価を前提に成り立っていた活動が、逆に対価を介さず、さらには対価を支払っても、参加する、という構造の余暇需要、というよりはむしろ社会参加への機運が出来あがりつつある。要はわざわざ汗を流すために労働をする、という余暇活動である。

例えば、「レクリエーションの森」などの森林空間整備にあたって、散策路の整備や林間の整備活動に、あえて「やりたい」「参加してみたい」という需要を積極的に取り込む手法、段取りを用意し、利用者自らが、自らを癒しつつ、癒される散策路の整備などを行える仕組みづくりなども考えられる。

また、俗に2007年問題がある。団塊の世代の定年である。ここから輩出される大量の人々のその後の余生をいかに送るのか、という問題とのリンケージである。ここでは、余暇という協議の時間消費でなく、余生の舞台演出としての取り組みが真摯に考えられ。その一幕に森林、田舎暮らし、というシーンが想定されてくる。それを受け入れる側としてみると、豊富な森林整備に関わる労働力となり、地域では定住者や移住者となる。これらの人々との連携、受け入れ策も今後の方策の要点となる。

あるいは、森林空間の保全にかかる担い手として、都市部自治体（地域）でも、学校でも、企業でもなんでもありとし、各組織のサークルやクラブなどに囚って、めがねに合う「レクリエーションの森」などの森林空間づくりを要請するという取り組みも今後の森林資源の利活用のメニューとして可能性が見いだせる。例えば、音楽「レクリエーションの森」や彫刻「レクリエーションの森」、沈思黙考型の哲学「レクリエーションの森」、医療機関であれば、最寄りの森林を用いて患者や予防医療の実践の森として、関係者で健康に資する「レクリエーションの森」づくりを計画し、請け負っていくなど、多様化する需要に多様に応えうる柔軟性をもった整備指針を用意することも考えられる。勿論、必要最低限度の基準を提示し、整備計画を各自で作らせて、一定のチェックシステムを満たし、認証の暁には、20年～30年の先行利用を認め、遊び心の満足と森作りの義務の履行を促す必要がある。

～「マーケットの潜在需要の開拓への対応」にかかる取り組みメニューの例～

地域レベルの森づくり隊の結成

地域レベルで専門家と住民等からなる山の手入れ舞台を編成し、地域の森林資源の保全に努める（国や関連機関から専門的人材を紹介するなど）

新たな森づくりの展開

大きな音を出し放題で、自由に楽器演奏や練習ができる「音楽の森」、静けさと安らぎ空間の提供に特化した「哲学・瞑想の森」、医療施設やリハビリ施設に近接した「癒し・療養の森」など

団塊の世代をターゲットとした田舎暮らし情報の積極提供

自治体HP、田舎暮らし関連のサイト、国関係のHPなどで情報提供

身近な森林空間のマップ&体験メニューの情報提供

自治体の広報やHPで情報提供、また、社会学習メニューの一環として整備

など

(3) 地域個性を反映させたメニューの編成

戦後 60 年、この間に全国の農山村の風景が一様化し、山の姿も一元化された。スギ、ヒノキ、唐松などの林相の出現である。

これは森林の資源評価（価値）が一元化されたため、これを改め、個性的な森づくりを導くには、前記（2）の「レクリエーションの森」などの森林空間整備事業を取り入れることで改善されてくる。今、地域の個性をうたっても、都会同様、都会以上に地域の個性が失われ、掘り起こさないと出てこない。

掘り起こしのエネルギー（推進力）は、どこにあるか、それはそこに新たな価値軸で、商品価値を見出す人によってのみ、補われるもので、それ以外では、目先の聞く自治体を取り上げ、各種の補助金を活用して、何とか形にしてきた経緯がある。しかし、各種の助成が多く失敗を繰り返してきたように（成功していれば今日の農山村の停滞は生じていない）、補助金があるから、という動機での事業の発動（取り組み）が大半で、カネの切れ目が縁の切れ目に例えられるように、その成果には大きな疑問が付きまわっている。

ついでに、やりたい、という人のエネルギーを担保に、「レクリエーションの森」などの森林空間整備事業を進めることが肝要で、そこでは発案者の事業展開シナリオを最大限、尊重することで、事業としての成算性が見えてくる。その要は、価値基準の差であり、平均的、標準的な、誰にも理解されるような事業の絵柄では、個性は発揮できない。個性的な計画が、認可を受けるごとに丸くなり、いつしか誰からも批判されない代わりに、誰からも評価されない、多目的と無目的が表裏をなす「レクリエーションの森」などの森林空間にしてはならないのである。個性を力説しながら角々にカンナを削りたがる行政手法の改善こそが、個性化の有力な手立てである。

～「地域個性を反映させたメニューの編成」にかかる取り組みメニューの例～

自然体験学習や観光客など、地域外からの交流人口の拡大とその「第三者」による森林資源及びその周辺環境の評価の実施(森林資源の利活用にフィードバック)

観光資源等におけるアンケートの設置、自治体HP上からの簡易WEBアンケートの実施など

上記とは別に、地域の森林資源の利活用の状況について、一定期間ごとの審査、計画達成、義務遵守の履行状況の第三者機関評価、パブリックコメント機能の取り込みと、一定の強制力の付与

このチェックシステムは、旧来の組織、団体の人のみならず、斬新なアイデアやマーケティングの視点、ノウハウを持った人を参加させ、新たな評価軸で審査できる人を優先する

「森の日（週間）」を制定し、期間中の滞在費、公共施設等の利用割引などの特典を設け、利用者には、サービスの享受と引き替えに、森林資源の利活用に関するアイデア提言を課する

ワーキングホリデーや自然体験学習などの来訪者のナマの声を、自治体の広報やHPなどを通じて、地域に広く浸透させる

など

(4) 有償に耐えるサービス提供

モノ余り時代の消費性向は、必要性に駆られる商品は一円でも安く、しかし好みの商品には糸目をつけない、というパターンが最大の特徴である。林業体験などが有償で企画され、参加者は相応にいる、という事実がこのことを証明している。

しかし、好みに頼った受入事業では、所詮、大きな需要を掘り起こすことは難しく、一部のマニアともいえる人々の活動に収束せざるを得ない。

前項でも示したが、好みを基礎にしながら緩やかな義務的活動としての育林活動への参加を、言うなれば社会システムとして取り込み、費用負担の大儀を基礎にしつつ、好み型山作りへの参加を要請するといった視点も森林資源の利活用を恒常的に進めていく上では必要不可欠といえる。

～「有償に耐えるサービス提供」にかかる取り組みメニューの例～

二酸化炭素の固定化効果を基礎に、排出量と固定化量の絶対値を自治体ごとに測定し、固定化量の多い地域（農山村）と排出量の多い地域（都市部）間で、排出権の仮想売買を行い、森林にヒト（労働力）と金の還流システムを築く。

仮想売買では、都市部住民の育林活動で代替するかたちとし、好みの山を選択し、余暇需要を取り込みながら、育林活動を行う。

みどりの日などは、多くの都市住民が、排出権を得るための活動を行う日としての休日にする。

都市部自治体では、管内の中学や高校の林間学校の一日を、森作りに当てたり、自治体保有の保養所などの利用者には、割安料金で提供する代わりに、一定時間の育林活動などを課すか、費用負担を要請する。

分収育林は経済効果を基礎に、一般からの投資を誘ったが、21世紀型の分収育林では、環境保全への各人の投資事業として組み替える。

「あなたが排出する二酸化炭素量を固定化するには、の森林が必要です。

ご自身の遊び、余暇として、或いは移住や定住を図りながら、これらの森作りをしませんか」というフレーズで、一口円の年間使用量で、一定の規模の森林の維持管理を住民等に任せる

上記取り組みの指導は営林署職員や地元の森林組合員が担当し、できない場合はそれらのスタッフに作業委託費を払う。これは市民農園ならぬ市民森林（クライン・バルト）である。

など

(5) 自発、自立への取り組み

合併の促進により、待ったなしで広域の行政区が出来上がりつつある。これらの自治体では、合併後の「レクリエーションの森」などの森林空間をどのように活かすのか、その利活用の方策があるのか、無いのか、先ずはその実態を調べる必要がある。

「レクリエーションの森」などの森林空間は、基本的には地域固有の資源として、当該地域の判断に任せるのが適当で、地域によっては、上手に活用するところもあれば、持て余すところも出てくるだろう。

前向きな取り組みを検討している地域では、これを好機と捉え、自主財源を稼ぐツールとしてその活用の方策を模索し、相応に成果を上げているケースもある。事例調査やアンケート調査でも示されたが、考え方として、25通りの受給のパターンが想定されている。これに地域の特色が更に加味されて、細分化され特化型の「レクリエーションの森」などの森林空間が出現できる(させる)。

需要の多様化は、少数の入り込み者でも、消費額は大きい(好み型であること)ので、地元の消費額を高めることができる。実は、このような経済面での評価自体が、旧態の評価軸でもある。ここでは、狭義の意味で取り上げるが、要は、農山村に人がくること自体、そこで生業が演じられること自体が地域社会にとって効果を生み出す、と評価すべきであり、地場経済に有形、無形のカンフル剤は不可欠である。

～「自発、自立への取り組み」にかかる取り組みメニューの例～

自立は自主の財源確保が必須の要項で、その意味において、排他的な森林活用を認め、有償の入山制度(システム)用意する

森林利活用の有償の名目として、森林インストラクター随行を義務化する
入山会員権の発行(山菜取り、観賞=景観、バードウォッチング、野生動物や希少動植物などの鑑賞など)

上記の財源を、餌代や保全料の負担金、林道の駐車代などに充てる
これらの森林空間の管理について、これを地域に委託し、課金し、地域の財源とする

当該地域の森林資源の持つ価値について「環境面」「地域資源としての価値(地域唯一、天然記念物が生息しているなど)」、「地域の共有資産(地域唯一のスキー場など)」など、その存続意義を地域住民に広く周知する

など

(6) 地域間連携による資源価値の向上

森林資源の利活用にかかる多様化するニーズに対応する上で、個々の自治体が個々に対応したのでは、まるでかつて、金太郎飴型のリゾート事業と同じ道を辿ることになる。すでに幾つかの地域では、連携を軸に、メニュー（品揃え）を用意し、他方で広告宣伝などは、一極集中型で、という戦略を採用し、効果を上げているケースがある。モビリティ機能の向上で、需要者の余暇エリア、余暇頻度は拡大の一途をたどっている。一箇所集中型の観光から、周遊型、移動型余暇への期待も高いものが伺え、メニューを相応に揃え、顧客を引き込む算段が重要となる。

これからの「レクリエーションの森」などの森林空間整備では、その展開方策の中に、25パターンの余暇需要を踏まえつつ、どのように、需要の多様性を配慮しているか、その戦略性、戦術性が、どこまで踏み込まれて検討されているか、そのチェックが必要である。

森林資源の利活用の方向としては、体験や自然学習という形での集客が中心となるが、このような体験型のメニューも、一般的には、半日が限度で、飽きが来る。これにどのように応えるか、別メニューの展開が上手に組み込まれることで、満足度を高め、再訪が促される。

広域行政区の登場で、エリア間競争が高まる中で、エリアとして顧客吸引力を先ずは高めること、ついで、エリア内での競争が行われること、競争しながら共存する体制の確立が求められる。

～「地域間連携による資源価値の向上」にかかる取り組みメニューの例～
当該地域の周辺を調査し、同様の森の存在を確認し、メニューの類似性をチェックし、基本的なマーケティング戦略を立案する（差別化の図れない取り組みを避け、当該地域の魅力を売りにできる取り組みを主眼に置く）
具体的な事業内容の検討あたっては、次の事項をチェックリストとし、メニュー開発・地域間連携の具体的取り組み内容及び体制づくりに役立てる。
周辺地域との連携に関し、広告宣伝が一体的に行われるか
森林の維持・管理が共同で行われるか
協働の範囲や広がりほどの程度か
異業種の参加がどの程度か
事業のネーミングやロゴなどの統一的な展開が図られるか
周遊の促進などについて、インセンティブ、プライオリティーが付けられるか
広域連携を住民や利用者はどのように評価しているか
自主財源の確保にどのような知恵が生かされるか（補助金への依存の程度）

など

(7) 広域的な情報発信のしくみづくり

連携による多様性への対応が、資源価値を高めることから、必然的に情報発信のあり方や発信内容、コンテンツにも、連携を軸とした展開が求められ、そのため、個々の地域の特徴を世にアピールする前に、エリア全体としての特徴を先ずは明確化することによって、エリアへの吸引力を高めることの重要性が見えてくる。

このエリアの一つの考え方、捉え方としては、人々の「日常的な生活の範囲が体験や交流の基礎という身体性」、或いは「身の丈の等身大」といえる範囲で捉える必要がある。これは、その地域（圏域）自らが長い歴史にわたって、一定の範囲として、かつて身体性によって築かれ、営まれてきた生活圏・文化圏に他ならず、そこから導き出される共通事項は、連携を図る意味において（例えば、メニュー整備や各種資源の利活用などといった連携）有効と考えられるためである。

この生活圏を範囲として、温故知新で当時の生活スタイルを眺めてみると、そこでは衣食住に関わる諸々がある程度、自足されており、自足を支える相応の仕組みができあがっている。この仕組みを解き明かし、今風に再現していくことで、発信すべき情報の中身が見えてくる。エントロピーの低い生活は、環境負荷の少ないエコ生活で、そこでは江戸300年の持続型社会が営まれてきた。徹底したりサイクル型生活で、地産地消で、循環型の経済社会がそこにはある。その中で、森、森林の果たす地域社会への役割と、その森林を維持し、育むことへの人々の関わり方が、「レクリエーションの森」などの森林空間の整備指針として描かれ、それが「レクリエーションの森」などの森林空間の情報コンテンツとして、活かされてくる。これらを訴追内容として、体験、交流を求める都市部の住民にアピールすることで、情報発信効果の向上が図れる。

～「広域的な情報発信のしくみづくり」にかかる取り組みメニューの例～

実態を伴った情報を、知る人こそ知りうる情報を、知りたいと切に願う人にものみ、提供するため、情報はタダ（無料）という思想を廃止し、それなりの負担を配した人にも提供できるような発信を行う

ある範囲までの情報提供は無料で、ここから有料

「一見客お断り」で、紹介者のある人にも提供するなど

従来の口コミを拡大するため、利用者を媒体とした情報拡大を図る

新規利用者の開拓をしたリピーターに、割引制度等のインセンティブを付加
レクリエーション協会などの関連機関が窓口となり、国有林等の所在する地域の森林資源を利活用した取り組み情報を公開する

所定の様式の配布・回収による 取りまとめのみとするなど手続きを簡略化

団塊の世代をターゲットとした田舎暮らし情報の積極提供（再掲）

自治体HP、田舎暮らし関連のサイト、国関係のHPなどで情報提供

身近な森林空間のマップ&体験メニューの情報提供（再掲）

自治体の広報やHPで情報提供、また、社会学習メニューの一環として整備
など

2. 森林利活用にかかる事例集

以下の頁に、本調査で取りまとめた各種事例について、次に整理している。

地方公共団体の資源の賦存状況や整備状況をふまえ、また、当該地域の地域振興の目的に応じて、参考となりそうな事例や具体的な森林資源の利活用の方策等について参考にして頂ければ幸いです。

